

令和3年度決算

可児市の財務書類4表

【統一的な基準による財務書類4表】

可 児 市

目 次

1	はじめに	1
2	財務書類	2
	(1) 財務書類の内容等	2
	(2) 財務書類作成基準	3
	(3) 全体財務書類・連結財務書類	5
	(4) 財務書類からわかる各種分析指標	8
3	一般会計等財務書類の概要	9
	(1) 貸借対照表	10
	(2) 行政コスト計算書	12
	(3) 純資産変動計算書	13
	(4) 資金収支計算書	14
4	全体財務書類の概要	15
	(1) 貸借対照表	16
	(2) 行政コスト計算書	18
	(3) 純資産変動計算書	19
	(4) 資金収支計算書	20
5	連結財務書類の概要	21
	(1) 貸借対照表	22
	(2) 行政コスト計算書	24
	(3) 純資産変動計算書	25
6	財務書類に関する情報分析（経年比較・類似団体比較）	27
	(1) 財務情報分析…一般会計等・全体・連結	28
	(2) 財務情報分析…一般会計等に係る指標	30
	【参考資料】	
	・一般会計等財務書類	35
	・全体財務書類	55
	・連結財務書類	65

1 はじめに

国や地方自治体の公会計制度は、現金の収支の管理を重視した単式簿記・現金主義会計が採用されていますが、予算がどのように使われたかを明確に表示できる反面、過去から積み上げてきた資産や債務などのストック情報が把握できない点や、減価償却や引当金などの概念がないなど、財政状況の情報が不足していると指摘されてきました。

このため、旧自治省（現在の総務省）は、平成12年に地方財政状況調査（決算統計調査）データを活用したバランスシート（貸借対照表）と行政コスト計算書の作成手法を提唱し、いわゆる「総務省方式」による財務書類が全国的に普及し、本市においても平成13年度（平成12年度決算）から作成・公表に取り組みました。

その後、「行政改革の重要方針」（平成17年12月24日閣議決定）、「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」（平成18年6月2日法律第47号）によって、地方公共団体における「資産・債務改革」の必要性が明確にされました。

また、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」（平成18年8月総務省事務次官通知）において、普通会計及び公営企業や第三セクター等も含む連結ベースで、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表を作成し、資産・債務に関する情報開示と適正な管理の推進、未利用財産の売却促進や資産の有効活用等を図ることとされました。

このことから、本市では、自らの財政状況を的確に把握し、市民の皆様により詳しく、多角的に分かりやすい形で財政状況をお知らせするために平成20年度から総務省の「新地方公会計制度研究会報告書」及び「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された作成モデルのうち「総務省方式改訂モデル」を用いて、普通会計及び連結財務書類4表を作成してきました。

しかし、財務書類の作成方式が複数あるためモデルの異なる団体と比較しにくいことや、「総務省方式改訂モデル」は決算統計データを活用した簡便な方式であるため固定資産台帳の整備が十分でないといった課題があることから、総務省において、平成22年9月から「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」で議論が進められ、平成26年4月に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が同研究会報告書において示されました。また、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（平成27年1月23日総務省自治財政局長通知）が作成されるとともに、「統一的な基準」による財務書類等の作成について、「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（平成27年1月23日総務大臣通知）により通知されました。

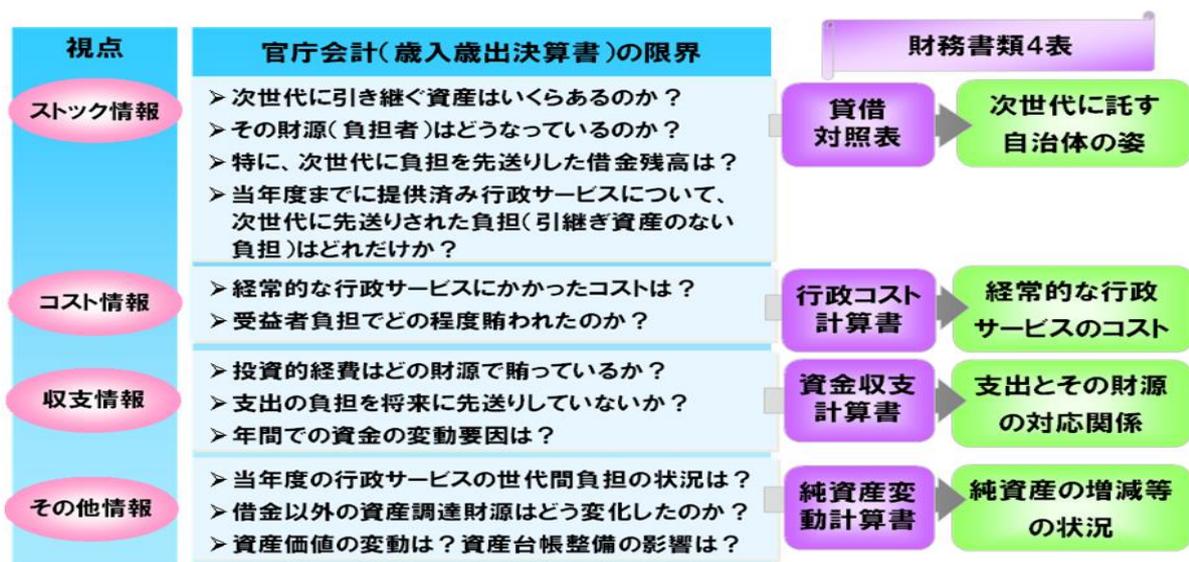
これらを受け、本市では、平成28年度決算から、「統一的な基準」による財務書類を作成し、今後も統一的基準により作成していきます。

2 財務書類

(1) 財務書類の内容等

従来から歳入歳出決算書や決算統計に基づいて経常収支比率等の指標を算定し、財務分析を行ってきました。しかし、これらの指標は現金の動きを中心としたフロー情報に基づくもので、市が整備してきた資産や借入金などの負債といったストック情報が含まれていません。

新地方公会計制度による財務書類では、企業会計に準じた発生主義による財務書類4表を作成することにより、保有する資産及び負債のストック情報や行政サービス提供のために発生したコスト情報を示し、現金主義によるこれまでの公会計を補う財務情報の提供と分析が可能となります。



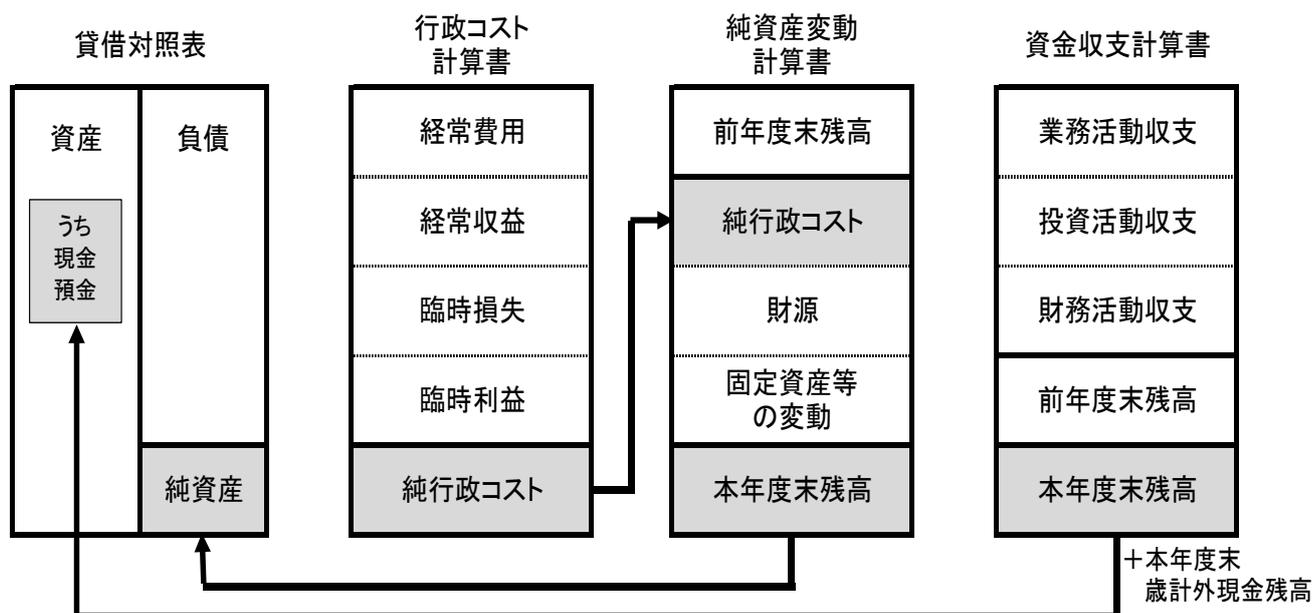
(出典：「新地方公会計制度の徹底解説」ぎょうせい)

○財務書類4表の構成と内容は次のとおりです。

財務書類名	内容
貸借対照表 (BS) (Balance Sheet)	市が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。
行政コスト計算書 (PL) (Profit and Loss statement)	1年間の行政サービスの提供に要した経費とその行政サービスを提供した結果得られた収益・損失を表したものです。
純資産変動計算書 (NW) (Net Worth statement)	貸借対照表における純資産が1年間でどのように変動したかを表したものです。
資金収支計算書 (CF) (Cash Flow statement)	歳計現金(=資金)の出入り情報を3つに区分して表し、1年間の行政活動の収入・支出の実態を反映させたものです。

※上記のほか、財務書類の内容を補足するため、「附属明細書」「注記」を添付します。

○財務書類4表構成の相互関係は次のとおりです。



※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金預金残高を足したものと対応します。

※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

(出典:「統一的な基準による地方公会計マニュアル」)

(2) 財務書類作成基準

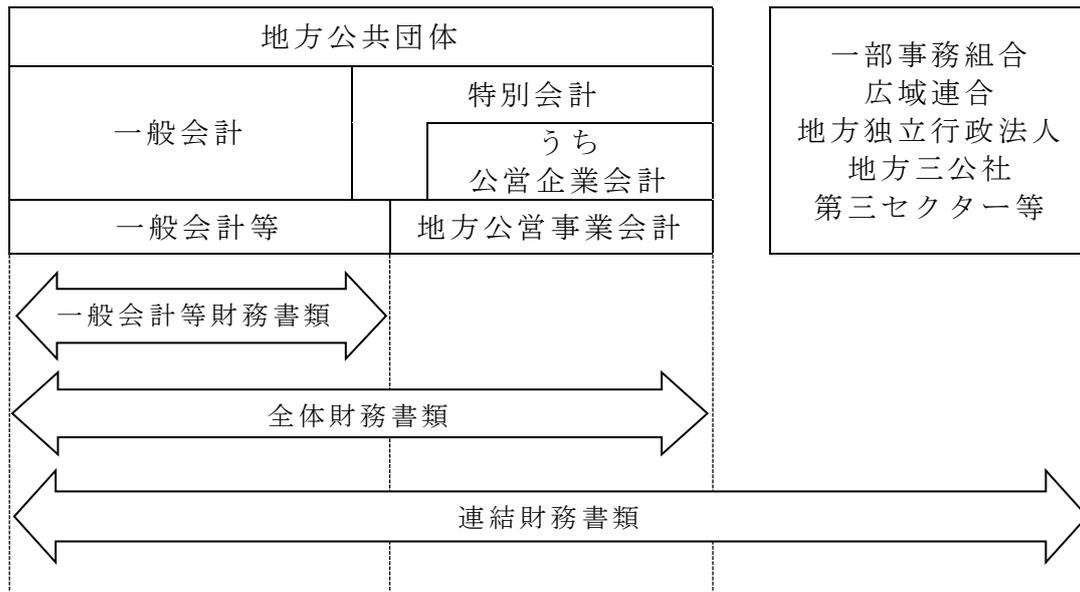
①対象年度等

対象年度は令和3年度です。令和4年3月31日を作成基準日とし、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

②対象となる団体(会計)

一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる一般会計等を基礎として財務書類(以下「一般会計等財務書類」といいます。)を作成します。加えて、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況を明らかにするため、一般会計等に地方公営事業会計を加えた「全体財務書類」、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた「連結財務書類」を作成します。一般会計等、全体及び連結財務書類の対象となる団体(会計)は次のとおりです。

財務書類の対象となる団体（会計）



(出典：「統一的な基準による地方公会計マニュアル」)

③減価償却

償却資産については毎会計年度減価償却を行います。減価償却は、種類の区分ごとに定額法によって行い、各会計年度の減価償却額は、当該固定資産の当該会計年度期首における取得価額等に、耐用年数に応じた償却率を乗じて算出した金額とします。耐用年数及び償却率については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）に従っています。

* 耐用年数の例

資産	耐用年数	資産	耐用年数
道路改良	60年	事務所(鉄骨鉄筋コンクリート)	50年
舗装道路 (アスファルト敷)	10年	事務所 (木造)	24年
舗装道路 (コンクリート敷)	15年	校舎 (鉄骨鉄筋コンクリート)	47年
消防車	5年	校舎 (木造)	22年
普通乗用車	6年	体育館(鉄骨鉄筋コンクリート)	47年
軽自動車	4年	体育館 (木造)	22年

(3) 全体財務書類・連結財務書類

①対象となる団体（会計）の範囲

一般会計等に地方公営事業会計を加えた「全体財務書類」、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた「連結財務書類」を作成します。全体及び連結財務書類の対象範囲は次のとおりです。

なお、可児市国民健康保険診療所の廃止に伴い、令和2年度をもって国民健康保険事業特別会計（直診勘定）は廃止されました。

連結財務書類の対象範囲

	都道府県 市区町村	一部事務組合 ・広域連合	地方独立 行政法人	地方三公社	第三セクター等
全部 連結	○ (全部連結)	—	○ (業務運営に 実質的な立場を 保つて全部連結)	○ (業務運営に 実質的な立場を 保つて全部連結)	○ (出資割合50% 超又は運営主導 な実質的な立場 を保有する全部 連結)
比例 連結	—	○ (経費負担割合 等に準じて連結)	△ (業務運営に 実質的な立場を 保つて特定活動 に準じて連結)	△ (業務運営に 実質的な立場を 保つて特定活動 に準じて連結)	△ (業務運営に 実質的な立場を 保つて特定活動 に準じて連結)
備考	一般会計等 地方公共団体の 会計等を含む。	一部事務組合・ 広域連合に おける団体 の連結関係 は、定額負担 割合による 最終的な 構成される。	地方独立行政 法人の法人 法上の関係 が及ぶもの に限る。	地方三公社 (土地及び 住宅、別荘 開発公社、 道路公社、 地方公共団 体の公社等) は、特に出 資割合が高 く、公営事 業に準じて 運営される ものとする。	第一セクター 等に対する 出資割合 は、規定の 範囲内とし て、25%以 上とする。

(出典：「統一的な基準による地方公会計マニュアル」)

※本市における対象団体（会計）は次のとおりです。地方独立行政法人については、対象となる法人はありません。

区 分		団体（会計）
地方公共団体	一般会計等	一般会計
		自家用工業用水道事業特別会計
		可児駅東土地区画整理事業特別会計
	地方公営事業会計	国民健康保険事業特別会計
		後期高齢者医療特別会計
		介護保険特別会計（保険事業勘定）
		介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）
		農業集落排水事業特別会計
		可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計
		水道事業会計
	下水道事業会計	
	一部事務組合・広域連合	可茂公設地方卸売市場組合〔51.12%〕
		可茂衛生施設利用組合〔42.77%〕
可茂消防事務組合〔36.10%〕		
可児市・御嵩町中学校組合〔6.29%〕		
岐阜県市町村会館組合〔6.07%〕		
岐阜県後期高齢者医療広域連合〔4.43%〕		
岐阜県市町村職員退職手当組合〔-〕		
地方三公社	可児市土地開発公社	
第三セクター等	公益財団法人 可児市文化芸術振興財団	
	一般財団法人 可児市公共施設振興公社	
	公益財団法人 可児市体育連盟	
	可児道の駅株式会社〔33.33%〕	

全体財務書類

連結財務書類

〔 〕は比例連結割合、他は全部連結

【一般会計等】

一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる一般会計等（「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（平成19年法律第94号）第2条第1号に規定する「一般会計等」に同じ。）です。

【地方公営事業会計】

1) 公営企業会計

公営企業とは、組織、財務、職員の身分等について特例を定めている地方公営企業法を適用する地方公共団体が営む企業です。

2) その他の公営事業会計

その他の公営事業会計とは、公営企業会計と同様、特定の収入をもって事業を行う会計で、上記の一般会計等及び公営企業会計に属さない会計です。なお、財産区会計については、市町村合併により市に財産を帰属させられない経緯から設けられた会計であるため、連結の対象から除きます。

【一部事務組合・広域連合】

一部事務組合及び広域連合とは、複数の普通地方公共団体が行政サービスの一部を共同で行うことを目的として設置している組織です。

本市は令和3年度末で8の一部事務組合・広域連合に加入しています。なお、令和3年度決算作成段階において統一的な基準による財務書類を作成していない可児川防災ため池組合とは連結していません。

【地方三公社・第三セクター等】

市が設立した地方公社及び市の出資比率が25%以上の法人です。

②連結財務書類の体系

全体財務書類	連結財務書類
全体貸借対照表	連結貸借対照表
全体行政コスト計算書	連結行政コスト計算書
全体純資産変動計算書	連結純資産変動計算書 (※)
全体資金収支計算書	(※)
全体附属明細書 (※)	連結附属明細書 (※)
全体財務書類注記	連結財務書類注記

※次の書類等については、作成しないことができるとされていることから、本市では作成を省略しています。

- ・連結資金収支計算書
- ・連結純資産変動計算書のうち、固定資産形成分と余剰分（不足分）の内訳
- ・全体付属明細書および連結附属明細書のうち、有形固定資産の明細以外の明細

③連結対象団体（会計）の財務書類、連結修正及び相殺消去

○次の財務書類を基礎として連結しています。

【地方公営事業会計（水道事業会計及び下水道事業会計を除く）】

一般会計等の作成方法に準拠し、財務書類を作成しています。

【上下水道事業会計・地方三公社・第三セクター等】

一般会計等財務書類に準拠し、法定決算書類の表示科目の公会計科目への読み替えを行っています。

【一部事務組合・広域連合（岐阜県市町村職員退職手当組合を除く）】

各団体で統一的な基準による財務書類を作成しています。

【岐阜県市町村職員退職手当組合】

連結財務書類の貸借対照表に当該団体の持分相当の退職手当にかかる基金及び退職手当支給準備金を計上して退職手当組合を連結したものとみなすことができるとされていることから、この方法によって連結しています。

○連結修正

出納整理期間が存在しない連結対象団体へ出納整理期間中に現金の受払い等がなされた場合は、その連結対象団体においても、これに対応する現金の受払い等が完了したものと調整しています。

○相殺消去

連結対象団体（会計）間で行われている内部取引（本市から一部事務組合への負担金支出や、第三セクターへの出資金・補助金・委託料の支出など）は、相殺消去しています。

(4) 財務書類からわかる各種分析指標

財務書類から、財務分析に用いられている次のような指標を算出することができます。これらの指標を継続的に分析・比較し、様々な傾向を明らかにすることにより、今後の財政運営に活用することが可能になります。

なお、令和3年度決算は、経年比較及び類似団体（平成30年度以降データ）比較を行っています。

※類似団体

財政収支の均衡、社会情勢の変化に対応でき得る弾力性保持、並びに適正な行政水準の確保の状況等に対し、態様が類似している団体の財政実態を類似別比較指標として、国勢調査による人口と産業構造（産業別就業人口の割合）をもとにまとめたものです。

本市は、「Ⅱ－2」類型（人口50,000～100,000人、第2・3次産業就業人口の割合が90%以上で、うち第3次産業就業人口の割合が65%未満の市町村）に区分されています。

財務書類分析指標の例

指標	分析の視点	目的等
○住民一人当たり資産額 ○歳入額対資産比率 ○有形固定資産減価償却率	資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるか
○純資産比率 ○将来世代負担比率	世代間公平性	将来世代と現世代の負担の分担は適切か
○住民一人当たり負債額 ○基礎的財政収支	持続可能性 (健全性)	財政に持続可能性があるか (どのくらい借金があるか)
○住民一人当たり行政コスト	効率性	行政サービスは効率的に提供されているか
○受益者負担率	自律性	歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか(受益者負担の水準はどうなっているか)

※これらの指標を参考に情報分析を行います。

一般会計等財務書類の概要

3 一般会計等財務書類の概要

(1) 貸借対照表 (BS)

貸借対照表は、作成基準日における資産、負債及び純資産の状況を表した書類です。令和4年3月31日現在、1,763億円の資産と226億円の負債があり、純資産(資産－負債)は1,537億円です。

【固定資産】1,661億円

- 有形固定資産…1,523億円
 - 事業用資産…726億円
市庁舎や地区センター、学校など主に公共用に使用する資産のうち、インフラ資産及び物品以外の有形固定資産です。
 - インフラ資産…788億円
主なものは、道路、公園、河川です。
 - 物品…9億円
原則として取得価格又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の物品を計上しています。主なものは、消防車、公用車、美術品です。
- ※事業用資産及びインフラ資産は、その種類ごとに土地・建物・工作物・減価償却累計額・建設仮勘定に分けて計上しています。
- ※建設仮勘定は、固定資産を取得する場合に、その費用を資産が完成するまでの間、計上するものです。主なものは、土田渡多目的広場整備事業、市道117号線改良事業です。
- 無形固定資産…0.3億円
- 投資その他の資産…138億円
 - 投資及び出資金…28億円
有価証券、下水道事業会計等への出資金です。
 - 長期延滞債権…3億円
税等滞納繰越分の未収金額です。
 - 基金…108億円
減債基金や特定目的基金を計上しています。
- ※徴収不能引当金は、長期延滞債権のうち将来回収不能になることが見込まれるを額を、過去5年間の不納欠損率平均から算出して計上しています。

【流動資産】101億円

- 現金預金…31億円
歳入歳出に属する現金(決算書の歳入歳出差引額)＋歳計外現金を計上しています。
- 未収金…1億円
税等の現年調定分の収入未済額を計上しています。
- 基金…70億円
財政調整基金を計上しています。
- ※徴収不能引当金は、未収金のうち、将来回収不能になることが見込まれる額を、過去5年間の不納欠損率平均から算出して計上しています。

貸借対照表(資産の部)

(単位:千円)

科目	金額
【資産の部】	
固定資産	166,116,671
有形固定資産	152,277,610
事業用資産	72,561,266
土地	39,718,175
立木竹	-
建物	72,972,390
建物減価償却累計額	△ 40,808,370
工作物	956,474
工作物減価償却累計額	△ 297,724
船舶	-
船舶減価償却累計額	-
浮標等	-
浮標等減価償却累計額	-
航空機	-
航空機減価償却累計額	-
その他	-
その他減価償却累計額	-
建設仮勘定	20,322
インフラ資産	78,812,773
土地	36,751,123
建物	177,409
建物減価償却累計額	△ 131,196
工作物	106,961,273
工作物減価償却累計額	△ 65,972,172
その他	-
その他減価償却累計額	-
建設仮勘定	1,026,337
物品	1,733,644
物品減価償却累計額	△ 830,074
無形固定資産	27,980
ソフトウェア	27,880
その他	100
投資その他の資産	13,811,081
投資及び出資金	2,770,260
有価証券	76,417
出資金	2,693,843
その他	-
投資損失引当金	-
長期延滞債権	295,187
長期貸付金	-
基金	10,758,999
減債基金	218,434
その他	10,540,565
その他	-
徴収不能引当金	△ 13,365
流動資産	10,146,666
現金預金	3,062,456
未収金	122,107
短期貸付金	-
基金	6,967,658
財政調整基金	6,967,658
減債基金	-
棚卸資産	-
その他	-
徴収不能引当金	△ 5,556
資産合計	176,263,337

〈分析〉【市民一人当たりの資産と負債】〔資産合計／人口、負債合計／人口〕

(令和4年1月1日現在の住民基本台帳人口100,751人で計算しています。以下同じ。)

資産・・・174万9千円

負債・・・22万4千円

貸借対照表(負債・純資産の部)

(単位:千円)	
科目	金額
【負債の部】	
固定負債	19,797,768
地方債	19,797,768
長期未払金	-
退職手当引当金	-
損失補償等引当金	-
その他	-
流動負債	2,778,876
1年内償還予定地方債	2,191,402
未払金	-
未払費用	-
前受金	-
前受収益	-
賞与等引当金	269,316
預り金	318,158
その他	-
負債合計	22,576,643
【純資産の部】	
固定資産等形成分	173,084,329
余剰分(不足分)	△ 19,397,636
純資産合計	153,686,693
負債及び純資産合計	176,263,337

【固定負債】198億円

○地方債…198億円

地方債のうち、償還予定が1年超えのものを計上しています。

【流動負債】28億円

○1年内償還予定地方債…22億円

地方債のうち、1年内に償還予定のものを計上しています。

○賞与等引当金…3億円

令和4年6月期賞与に係る当期の負担相当額を計上しています。

○預り金…3億円

基準日における歳計外現金残高を計上しています。

【純資産】1,537億円

「純資産」＝「資産」－「負債」

○固定資産等形成分…1,731億円

資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態(固定資産等)で保有されます。

○余剰分(不足分)…△194億円

費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されます。

〈分析〉【純資産比率】 87.2%〔純資産合計／資産合計〕

【将来世代負担比率】8.5%(地方債残高(※)／有形・無形固定資産)

※特例地方債(臨時財政対策債、減税補てん債)の残高を控除した後の額

地方公共団体は、地方債の発行によって、将来世代と現世代の負担の配分を行います。世代間負担の公平性を分析する指標として、上の2つがあげられます。

純資産比率が高い(＝将来に先送りにする負債が少ない)ほど、現在の資産形成がこれまでの世代の負担により賄われたもので、将来世代の負担が低いことを示します。

また、地方債に着目することにより、将来世代の負担割合を把握することができます。世代間の公平な負担のためには、必ずしも将来世代負担率が低い方がよいとはいえませんが、借金(地方債)が少ないことは、財政状況が健全であることを示しています。

(2) 行政コスト計算書 (PL)

行政コスト計算書は、会計期間中（令和3年4月1日～令和4年3月31日）の費用・収益の取引高を明らかにする書類です。毎年度経常的に発生する経費（経常費用）は320億円、経常収益は16億円で、資産の除売却損益等を足した純行政コスト（経常費用－経常収益＋臨時損失－臨時利益）は304億円です。

行政コスト計算書

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	31,950,718
業務費用	15,130,504
人件費	4,429,555
職員給与費	3,317,016
賞与等引当金繰入額	269,316
退職手当引当金繰入額	-
その他	843,223
物件費等	10,339,989
物件費	6,026,441
維持補修費	270,104
減価償却費	4,043,444
その他	-
その他の業務費用	360,960
支払利息	71,469
徴収不能引当金繰入額	13,365
その他	276,127
移転費用	16,820,214
補助金等	7,425,888
社会保障給付	6,301,986
他会計への繰出金	3,074,212
その他	18,128
経常収益	1,578,056
使用料及び手数料	549,651
その他	1,028,405
純経常行政コスト	30,372,662
臨時損失	1,840
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,840
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	11,435
資産売却益	3,024
その他	8,412
純行政コスト	30,363,067

【経常費用】 320億円

- 業務費用…151億円
 - 人件費…44億円
 - 物件費等…103億円
 - 物件費は、旅費、委託料、消耗品、備品購入費といった消費的性質の経費です。
 - その他の業務費用…4億円
 - 徴収不能引当金繰入額は徴収不能引当金の当該会計年度発生額、その他は還付金や返還金を計上しています。
- 移転費用…168億円
 - 補助金等…74億円
 - 補助金、下水道事業会計等への負担金です。新型コロナウイルス感染症対策として実施した給付金事業等に伴い、令和2年度以降、補助金等が大きくなっています（注記参照）。
 - 社会保障給付…63億円
 - 社会保障給付としての扶助費です。
 - 他会計への繰出金…31億円
 - 特別会計への繰出金、水道事業会計への負担金です。

【経常収益】 16億円

- 使用料及び手数料…5億円
 - 主なものは、保育料や施設使用料です。
- その他…10億円
 - 財産貸付収入や延滞金など、その他の収入を計上しています。

【臨時損失】 0.02億円

- 資産除売却損…0.02億円
 - 資産の売却による収入が帳簿価格を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価格をいいます。

【臨時利益】 0.11億円

- 資産売却益…0.03億円
 - 資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額をいいます。
- その他…0.08億円
 - 令和3年3月に解散した（一財）可児市公共施設振興公社の残余資産を計上しています。

〈分析〉

【市民一人当たりの行政コスト】 301千円 [純行政コスト / 人口]

行政コスト計算書自体では、人口規模や面積などの違いにより単純な他団体との比較は困難ですが、市民一人当たりの数値を算出することにより比較しやすくなり、効率性の度合いを分析することができます。

(3) 純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書は、貸借対照表における純資産が、会計期間中（令和3年4月1日～令和4年3月31日）でどのように変動したかを表した書類です。当期末の純資産残高は、前年度末純資産残高から26億円増加し、本年度末純資産残高は1,537億円となりました。

純資産変動計算書

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	151,132,231	172,295,464	△ 21,163,234
純行政コスト(△)	△ 30,363,067		△ 30,363,067
財源	32,180,612		32,180,612
税収等	21,754,106		21,754,106
国県等補助金	10,426,506		10,426,506
本年度差額	1,817,545		1,817,545
固定資産等の変動(内部変動)		44,912	△ 44,912
有形固定資産等の増加		2,195,245	△ 2,195,245
有形固定資産等の減少		△ 4,059,633	4,059,633
貸付金・基金等の増加		2,378,011	△ 2,378,011
貸付金・基金等の減少		△ 468,711	468,711
資産評価差額	△ 805	△ 805	
無償所管換等	744,758	744,758	
その他	△ 7,035	-	△ 7,035
本年度純資産変動額	2,554,462	788,865	1,765,597
本年度末純資産残高	153,686,693	173,084,329	△ 19,397,636

【前年度末純資産残高】1,511億円

1
年
間
の
変
動

- 本年度差額（財源－純行政コスト）…18億円
 - 純行政コスト…304億円
行政コスト計算書の純行政コストです。
 - 財源…322億円
税収等は、地方税・地方交付税・地方譲与税など、国県等補助金は、国庫支出金及び県支出金などです。
- 固定資産等の変動（内部変動）…0.4億円（±なし）
有形固定資産の増減、貸付金・基金等の増減に分けて計上しています。内部変動のため、固定資産形成分と余剰分（不足分）については、正負が必ず逆になります。
- 資産評価差額…△0.01億円
有価証券などの評価差額、固定資産の評価額変更分を計上しています。
- 無償所管換等…7億円
無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額などを計上しています。
- その他…△0.1億円
上記以外の純資産及びその内部構造の変動を計上しています。

【本年度末純資産残高】1,537億円＝貸借対照表の純資産合計額

〈分析〉【負債比率】14.7%[貸借対照表の負債合計／純資産合計]

純資産に対する負債の割合です。
負債比率が低いほど、持続可能性（健全性）が高いことを示します。本市の負債（借金）の割合は、とても低いといえます。

(4) 資金収支計算書 (CF)

資金収支計算書は、歳計現金 (= 資金) の出入りの情報を、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の三区分で表示し、会計期間中 (令和3年4月1日~令和4年3月31日) の行政活動の収入・支出の実態を表した書類です。

業務活動収支が51億円、投資活動収支が△34億円、財務活動収支が△10億円で、業務活動の収支余剰 (黒字) で投資活動と財務活動の収支不足 (赤字) を補てんするという関係になっています。本年度資金収支額は7億円で、本年度末資金残高は、前年度末資金残高の20億円から7億円増の27億円となりました。

資金収支計算書

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	27,920,107
業務費用支出	11,099,893
人件費支出	4,461,591
物件費等支出	6,296,545
支払利息支出	71,469
その他の支出	270,287
移転費用支出	16,820,214
補助金等支出	7,425,888
社会保障給付支出	6,301,986
他会計への繰出支出	3,074,212
その他の支出	18,128
業務収入	33,036,927
税収等収入	21,781,338
国県等補助金収入	9,723,098
使用料及び手数料収入	550,840
その他の収入	981,652
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	5,116,820
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,423,540
公共施設等整備費支出	2,195,245
基金積立金支出	1,438,916
投資及び出資金支出	486,379
貸付金支出	303,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,042,781
国県等補助金収入	703,408
基金取崩収入	19,000
貸付金元金回収収入	303,000
資産売却収入	17,373
その他の収入	-
投資活動収支	△ 3,380,760
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,379,497
地方債償還支出	2,379,497
その他の支出	-
財務活動収入	1,341,212
地方債発行収入	1,317,800
その他の収入	23,412
財務活動収支	△ 1,038,286
本年度資金収支額	697,775
前年度末資金残高	2,046,524
本年度末資金残高	2,744,298
前年度末歳計外現金残高	344,967
本年度歳計外現金増減額	△ 26,809
本年度末歳計外現金残高	318,158
本年度末現金預金残高	3,062,456

【業務活動収支】 51億円

○業務支出…279億円

●業務用支出…111億円

人件費支出、物件費等支出、支払利息支出、その他の支出に分けて計上しています。

●移転費用支出…168億円

補助金等支出、社会保障給付支出、他会計への繰出支出、その他の支出に分けて計上しています。

新型コロナウイルス感染症対策として実施した給付金事業等に伴い、令和2年度以降、補助金等支出が大きくなっています (注記参照)。

○業務収入…330億円

税収等収入、国県等補助金収入 (国県等補助金のうち、業務支出の財源に充当したもの)、使用料及び手数料収入、その他の収入に分けて計上しています。

上記給付金事業やワクチン接種事業により、国県等補助金収入が増加しています。

【投資活動収支】 △34億円

○投資活動支出…44億円

公共施設等整備費支出、基金積立金支出、投資及び出資金支出、貸付金支出に分けて計上しています。

文化創造センター大規模改修の終了等により、公共施設等整備費支出が減少しています。

○投資活動収入…10億円

国県等補助金収入 (国県等補助金のうち投資活動支出の財源に充当したもの)、基金取崩収入、貸付金元金回収収入、資産売却収入に分けて計上して

【財務活動収支】 △10億円

○財務活動支出…24億円

地方債償還支出、その他の支出に分けて計上しています。

○財務活動収入…13億円

地方債発行収入を計上しています。

全体財務書類の概要

4 全体財務書類の概要

(1) 全体貸借対照表 (BS)

貸借対照表は、作成基準日における資産、負債及び純資産の状況を表した書類です。令和4年3月31日現在、2,375億円の資産と374億円の負債があり、純資産（資産－負債）は2,001億円です。

【固定資産】2,208億円

全体固定資産は、一般会計等の1.33倍となります。

- 有形固定資産…2,030億円
 - 事業用資産…726億円
連結による増加はありません。
 - インフラ資産…1,284億円
連結による増加は、水道事業158億円、下水道事業321億円、農業集落排水事業16億円です。
 - 物品…20億円
- 無形固定資産…33億円
連結による主な増加は、下水道事業33億円で、主な資産は木曾川右岸流域下水道事業建設負担金です。
- 投資その他の資産…145億円
 - 投資及び出資金…13億円
連結による増加は、水道事業の有価証券10億円です。
 - 長期延滞債権…7億円
連結による主な増額は、国民健康保険税や介護保険料の未収金などです。
 - 基金…126億円
連結による増加は、国民健康保険基金、介護給付費準備基金です。

【流動資産】167億円

全体流動資産は、一般会計等の1.65倍となります。

- 現金預金…69億円
連結による主な増加は、水道事業30億円、下水道事業4億円などで、各会計が現金預金を保有しています。
- 未収金…7億円
連結による主な増加は、上下水道料金の未収金などです。
- 基金…70億円
連結による増加はありません。
- 棚卸資産、その他…21億円
一般会計等にはありません。棚卸資産には水道事業の貯蔵品、その他には水道事業の前払金、可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業の所有資産などを計上しています。

貸借対照表(資産の部)

(単位:千円)

科目	一般会計等	全体
【資産の部】		
固定資産	166,116,671	220,770,474
有形固定資産	152,277,610	202,973,284
事業用資産	72,561,266	72,561,266
土地	39,718,175	39,718,175
立木竹	-	-
建物	72,972,390	72,972,390
建物減価償却累計額	△ 40,808,370	△ 40,808,370
工作物	956,474	956,474
工作物減価償却累計額	△ 297,724	△ 297,724
船舶	-	-
船舶減価償却累計額	-	-
浮標等	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-
航空機	-	-
航空機減価償却累計額	-	-
その他	-	-
その他減価償却累計額	-	-
建設仮勘定	20,322	20,322
インフラ資産	78,812,773	128,376,791
土地	36,751,123	38,505,395
建物	177,409	1,138,747
建物減価償却累計額	△ 131,196	△ 581,412
工作物	106,961,273	174,253,686
工作物減価償却累計額	△ 65,972,172	△ 87,192,179
その他	-	28,696
その他減価償却累計額	-	△ 16,922
建設仮勘定	1,026,337	2,240,780
物品	1,733,644	5,489,818
物品減価償却累計額	△ 830,074	△ 3,454,591
無形固定資産	27,980	3,298,092
ソフトウェア	27,880	27,880
その他	100	3,270,212
投資その他の資産	13,811,081	14,499,098
投資及び出資金	2,770,260	1,308,551
有価証券	76,417	1,076,377
出資金	2,693,843	232,174
その他	-	-
投資損失引当金	-	-
長期延滞債権	295,187	685,392
長期貸付金	-	-
基金	10,758,999	12,596,601
減債基金	218,434	218,434
その他	10,540,565	12,378,167
その他	-	-
徴収不能引当金	△ 13,365	△ 91,445
流動資産	10,146,666	16,701,727
現金預金	3,062,456	6,890,991
未収金	122,107	683,558
短期貸付金	-	-
基金	6,967,658	6,967,658
財政調整基金	6,967,658	6,967,658
減債基金	-	-
棚卸資産	-	2,138,507
その他	-	56,210
徴収不能引当金	△ 5,556	△ 35,198
繰延資産	-	-
資産合計	176,263,337	237,472,201

〈分析〉【市民一人当たりの資産と負債】〔資産合計／人口、負債合計／人口〕
 (令和4年1月1日現在の住民基本台帳人口100,751人で計算しています。以下同じ。)
 資産・・・235万7千円 (一般会計等174万9千円)
 負債・・・37万1千円 (一般会計等22万4千円)

貸借対照表(負債・純資産の部)

(単位:千円)

科目	一般会計等	全体
【負債の部】		
固定負債	19,797,768	32,385,026
地方債等	19,797,768	32,385,026
長期未払金	-	-
退職手当引当金	-	-
損失補償等引当金	-	-
その他	-	-
流動負債	2,778,876	5,032,881
1年内償還予定地方債等	2,191,402	3,956,764
未払金	-	335,789
未払費用	-	-
前受金	-	972
前受収益	-	-
賞与等引当金	269,316	283,048
預り金	318,158	318,158
その他	-	138,151
負債合計	22,576,643	37,417,907
【純資産の部】		
固定資産等形成分	173,084,329	227,738,132
余剰分(不足分)	△ 19,397,636	△ 27,683,838
純資産合計	153,686,693	200,054,294
負債及び純資産合計	176,263,337	237,472,201

【固定負債】324億円

全体固定負債は、一般会計等の1.64倍となります。

○地方債…324億円

連結による増加は、水道事業1億円、下水道事業104億円、農業集落排水事業1億円、可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業20億円です。

【流動負債】50億円

全体流動負債は、一般会計等の1.81倍となります。

○1年内償還予定地方債…40億円

連結による増加は、水道事業0.3億円、下水道事業17億円、農業集落排水事業0.6億円です。

○未払金…3億円

連結による増加は、水道事業2億円、下水道事業1億円です。

○賞与等引当金…3億円

○預り金…3億円

連結による増加はありません。

○その他…1億円

一般会計等にはありません。主に水道事業のその他流動負債等を計上しています。

【純資産】2,001億円

「純資産」＝「資産」－「負債」

○固定資産等形成分…2,277億円

○余剰分(不足分)…△277億円

※他団体出資等分は該当ありません。

〈分析〉

【純資産比率】84.2%〔純資産合計／資産合計〕 (一般会計等87.2%)

【将来世代負担率】13.2%〔地方債残高(※)／有形・無形固定資産〕(一般会計等8.5%)

※特例地方債(臨時財政対策債、減税補てん債)の残高を控除した後の額

本市の全体財務書類では、一般会計等に比べ、純資産比率は△3.0ポイント、将来世代負担率は+4.7ポイントとなっています。これは、主に水道事業、下水道事業及び農業集落排水事業、可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業の地方債を連結したことで負債が増加し、純資産の割合が減少したことによるものです。

(2) 全体行政コスト計算書 (PL)

行政コスト計算書は、会計期間中(令和3年4月1日～令和4年3月31日)の費用・収益の取引高を明らかにする書類です。毎年度経常的に発生する経費(経常費用)は523億円、経常収益は51億円で、資産の除売却損益等を足した純行政コスト(経常費用－経常収益＋臨時損失－臨時利益)は471億円です。

行政コスト計算書

(単位:千円)

科目	一般会計等	全体
経常費用	31,950,718	52,332,766
業務費用	15,130,504	20,343,288
人件費	4,429,555	4,624,085
職員給与費	3,317,016	3,438,974
賞与等引当金繰入額	269,316	278,457
退職手当引当金繰入額	-	-
その他	843,223	906,654
物件費等	10,339,989	14,248,841
物件費	6,026,441	7,854,658
維持補修費	270,104	323,575
減価償却費	4,043,444	6,069,016
その他	-	1,593
その他の業務費用	360,960	1,470,363
支払利息	71,469	329,370
徴収不能引当金繰入額	13,365	51,479
その他	276,127	1,089,513
移転費用	16,820,214	31,989,478
補助金等	7,425,888	25,667,931
社会保障給付	6,301,986	6,301,986
他会計への繰出金	3,074,212	-
その他	18,128	19,560
経常収益	1,578,056	5,073,162
使用料及び手数料	549,651	3,931,072
その他	1,028,405	1,142,090
純経常行政コスト	30,372,662	47,259,604
臨時損失	1,840	2,399
災害復旧事業費	-	-
資産除売却損	1,840	1,840
投資損失引当金繰入額	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-
その他	-	560
臨時利益	11,435	125,076
資産売却益	3,024	3,024
その他	8,412	122,052
純行政コスト	30,363,067	47,136,927

【経常費用】523億円

- 業務費用…203億円
 - 人件費…46億円
 - 物件費等…142億円
 - その他の業務費用…15億円
 業務費用の連結による主な増加は、各会計の物件費、上下水道事業の減価償却費です。
- 移転費用…320億円
 - 補助金等…257億円
 - 社会保障給付…63億円
 移転費用の連結による主な増加は、国民健康保険事業・後期高齢者医療・介護保険の補助金などです。

なお、他会計への繰出金は相殺するため、全体財務書類では0円となります。

【経常収益】51億円

- 使用料及び手数料…39億円
 - その他…11億円
- 経常収益の連結による主な増加は、上下水道料金などの使用料です。

【臨時損失】0.02億円

- 資産除売却損…0.02億円
- 連結による増加はありません。
- その他…0.01億円
- 連結による増加は、水道事業と下水道事業の過年度損益修正損です。

【臨時利益】1.3億円

- 資産売却益…0.03億円
- 連結による増加はありません。
- その他…1.2億円
- 連結による増加は、水道事業の水道加入分担金と、下水道事業の過年度損益修正益です。

〈分析〉

【市民一人当たりの行政コスト】

468千円[純行政コスト/人口] (一般会計等301千円)

本市の全体財務書類では、一般会計等に比べ、市民一人当たりの行政コストは+167千円となっています。

(3) 全体純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書は、貸借対照表における純資産が、会計期間中（令和3年4月1日～令和4年3月31日）でどのように変動したかを表した書類です。当期末の純資産残高は、前年度から約29億円増加し、本年度末純資産残高は2,001億円となりました。

全体 **純資産変動計算書** (単位:千円)

科目	合計	純資産	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	197,176,378	228,692,652	△ 31,516,275
純行政コスト(△)	△ 47,136,927		△ 47,136,927
財源	49,163,474		49,163,474
税金等	28,680,807		28,680,807
国県等補助金	20,482,667		20,482,667
本年度差額	2,026,547		2,026,547
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,334,005	1,334,005
有形固定資産等の増加		2,912,945	△ 2,912,945
有形固定資産等の減少		△ 6,217,830	6,217,830
貸付金・基金等の増加		2,545,429	△ 2,545,429
貸付金・基金等の減少		△ 574,550	574,550
資産評価差額	△ 805	△ 805	
無償所管換等	866,669	866,669	
その他	△ 14,495	△ 486,379	471,885
本年度純資産変動額	2,877,917	△ 954,520	3,832,437
本年度末純資産残高	200,054,294	227,738,132	△ 27,683,838

一般会計等

本年度末純資産残高	153,686,693	173,084,329	△ 19,397,636
-----------	-------------	-------------	--------------

【前年度末純資産残高】1,972億円

1
年
間
の
変
動

- 本年度差額（財源－純行政コスト）…20億円
 - 純行政コスト…471億円
 - 財源…492億円
 連結による主な増加は、国民健康保険事業の国民健康保険税や社会保険診療報酬支払基金からの交付金、介護保険（保険事業勘定）の介護保険料や社会保険診療報酬支払基金からの交付金等です。
- 固定資産等の変動（内部変動）…△13億円（±なし）
 連結により、固定資産については、上下水道事業の固定資産の増減を追加しています。貸付金・基金等の主な変動は、国民健康保険事業や介護保険（保険事業勘定）の基金積立等です。
- 資産評価差額…△0.01億円
 連結による変動はありません。
- 無償所管換等…9億円
 連結による主な増加は、水道事業と下水道事業の受贈による財産の増加等です。
- その他…△0.1億円

【本年度末純資産残高】2,001億円＝貸借対照表の純資産合計額

〈分析〉【負債比率】18.7%[貸借対照表の負債合計／純資産合計]（一般会計等14.7%）

水道事業、下水道事業及び農業集落排水事業の地方債を連結し、負債の割合が増えたことに伴い、負債比率は一般会計等に比べ+4.0ポイントとなっています。

(4) 全体資金収支計算書 (CF)

資金収支計算書は、歳計現金 (= 資金) の出入りの情報を、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の三区分で表示し、会計期間中 (令和3年4月1日～令和4年3月31日) の行政活動の収入・支出の実態を表した書類です。

業務活動収支が72億円、投資活動収支が△39億円、財務活動収支が△23億円となり、業務活動の収支余剰 (黒字) で投資活動と財務活動の収支不足 (赤字) を補てんしています。

本年度末資金残高は、前年度末資金残高の56億円から10億円増の66億円となりました。

資金収支計算書

(単位: 千円)

科目	一般会計等	全体
【業務活動収支】		
業務支出	27,920,107	46,319,919
業務費用支出	11,099,893	14,330,441
人件費支出	4,461,591	4,656,677
物件費等支出	6,296,545	8,258,057
支払利息支出	71,469	329,370
その他の支出	270,287	1,086,337
移転費用支出	16,820,214	31,989,478
補助金等支出	7,425,888	25,667,931
社会保障給付支出	6,301,986	6,301,986
他会計への繰出支出	3,074,212	-
その他の支出	18,128	19,560
業務収入	33,036,927	53,501,812
税金等収入	21,781,338	28,599,576
国県等補助金収入	9,723,098	19,727,145
使用料及び手数料収入	550,840	3,934,093
その他の収入	981,652	1,240,998
臨時支出	-	-
災害復旧事業費支出	-	-
その他の支出	-	-
臨時収入	-	-
業務活動収支	5,116,820	7,181,894
【投資活動収支】		
投資活動支出	4,423,540	5,075,544
公共施設等整備費支出	2,195,245	3,283,165
基金積立金支出	1,438,916	1,489,379
投資及び出資金支出	486,379	-
貸付金支出	303,000	303,000
その他の支出	-	-
投資活動収入	1,042,781	1,198,768
国県等補助金収入	703,408	779,277
基金取崩収入	19,000	19,000
貸付金元金回収収入	303,000	303,000
資産売却収入	17,373	17,373
その他の収入	-	80,119
投資活動収支	△ 3,380,760	△ 3,876,776
【財務活動収支】		
財務活動支出	2,379,497	4,162,481
地方債等償還支出	2,379,497	4,162,481
その他の支出	-	-
財務活動収入	1,341,212	1,879,912
地方債等発行収入	1,317,800	1,856,500
その他の収入	23,412	23,412
財務活動収支	△ 1,038,286	△ 2,282,569
本年度資金収支額	697,775	1,022,548
前年度末資金残高	2,046,524	5,550,285
本年度末資金残高	2,744,298	6,572,834
前年度末歳計外現金残高	344,967	344,967
本年度歳計外現金増減額	△ 26,809	△ 26,809
本年度末歳計外現金残高	318,158	318,158
本年度末現金預金残高	3,062,456	6,890,991

【業務活動収支】 72億円

○業務支出…463億円

●業務費用支出…143億円

連結により、各会計の人件費支出、物件費等支出、支払利息支出、その他の支出を追加しています。

●移転費用支出…320億円

連結による主な増加は、国民健康保険事業・後期高齢者医療・介護保険の補助金等です。

なお、他会計への繰出支出は相殺するため、全体財務書類では0円となります。

○業務収入…535億円

連結による主な増加は、国民健康保険税や介護保険料、交付金です。

なお、他会計からの繰入収入は相殺するため、この分税金等収入を減しています。

※臨時収支はありません。

【投資活動収支】 △39億円

○投資活動支出…51億円

連結による主な増加は、上下水道事業、可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業の公共施設等整備費支出、国民健康保険事業 (事業勘定) 及び介護保険事業 (保険事業勘定) の基金積立支出です。

○投資活動収入…12億円

連結による主な増加は、水道事業の国県補助金収入及び資産売却収入です。

【財務活動収支】 △23億円

○財務活動支出…42億円

連結による主な増加は、上下水道事業の地方債償還支出です。

○財務活動収入…19億円

連結による主な増加は、下水道事業、の可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業地方債発行収入です。

連結財務書類の概要

5 連結財務書類の概要

(1) 連結貸借対照表 (BS)

貸借対照表は、作成基準日における資産、負債及び純資産の状況を表した書類です。

令和4年3月31日現在、2,493億円の資産と440億円の負債があり、純資産（資産－負債）は2,053億円です。

【固定資産】2,305億円

連結固定資産は、全体の1.04倍となります。

○有形固定資産…2,078億円

●事業用資産…761億円

連結による主な増加は、可茂公設卸売市場組合5億円、可茂衛生施設利用組合20億円、可茂消防事務組合5億円、可児市土地開発公社4億円などです。

●インフラ資産…1,284億円

連結による増加は、土地開発公社1億円です。

●物品…32億円

連結による主な増加は、可茂衛生施設利用組合9億円、可茂消防事務組合2億円などです。

○無形固定資産…33億円

○投資その他の資産…195億円

●投資及び出資金…11億円

第三セクター等への出資金を相殺消去しているため、連結により減少しています。

●長期延滞債権…7億円

●基金…168億円

連結による増加は、各団体の基金のほか、岐阜県市町村職員退職手当組合の退職手当引当金計上相当額を基金に計上したことによるものです。

●その他…10億円

連結により、主に可茂消防事務組合で10億円増加しています。

●徴収不能引当金…△1億円

【流動資産】187億円

連結流動資産は、全体の1.12倍となります。

○現金預金…85億円

連結による主な増加は、岐阜県後期高齢者医療広域連合5億円、可児市土地開発公社9億円などで、各団体が現金預金を保有しています。

○未収金…7億円

○基金…73億円

連結による主な増加は、可茂公設卸売市場組合0.5億円、可茂衛生施設利用組合3億円などです。

○棚卸資産、その他…22億円

貸借対照表(資産の部)

(単位:千円)

科目	全体	連結
【資産の部】		
固定資産	220,770,474	230,537,023
有形固定資産	202,973,284	207,763,834
事業用資産	72,561,266	76,142,942
土地	39,718,175	40,976,496
立木竹	-	-
建物	72,972,390	77,706,375
建物減価償却累計額	△ 40,808,370	△ 43,269,162
工作物	956,474	1,453,881
工作物減価償却累計額	△ 297,724	△ 744,970
船舶	-	-
船舶減価償却累計額	-	-
浮標等	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-
航空機	-	-
航空機減価償却累計額	-	-
その他	-	-
その他減価償却累計額	-	-
建設仮勘定	20,322	20,322
インフラ資産	128,376,791	128,446,896
土地	38,505,395	38,575,500
建物	1,138,747	1,138,747
建物減価償却累計額	△ 581,412	△ 581,412
工作物	174,253,686	174,253,686
工作物減価償却累計額	△ 87,192,179	△ 87,192,179
その他	28,696	28,696
その他減価償却累計額	△ 16,922	△ 16,922
建設仮勘定	2,240,780	2,240,780
物品	5,489,818	13,352,306
物品減価償却累計額	△ 3,454,591	△ 10,178,310
無形固定資産	3,298,092	3,301,690
ソフトウェア	27,880	31,408
その他	3,270,212	3,270,282
投資その他の資産	14,499,098	19,471,499
投資及び出資金	1,308,551	1,089,234
有価証券	1,076,377	1,076,377
出資金	232,174	12,857
その他	-	-
投資損失引当金	-	-
長期延滞債権	685,392	685,882
長期貸付金	-	-
基金	12,596,601	16,784,540
減債基金	218,434	219,465
その他	12,378,167	16,565,075
その他	-	1,003,321
徴収不能引当金	△ 91,445	△ 91,479
流動資産	16,701,727	18,715,782
現金預金	6,890,991	8,476,552
未収金	683,558	720,403
短期貸付金	-	-
基金	6,967,658	7,331,068
財政調整基金	6,967,658	7,331,068
減債基金	-	-
棚卸資産	2,138,507	2,151,780
その他	56,210	71,182
徴収不能引当金	△ 35,198	△ 35,203
繰延資産	-	-
資産合計	237,472,201	249,252,805

〈分析〉【市民一人当たりの資産と負債】〔資産合計／人口、負債合計／人口〕

(令和4年1月1日現在の住民基本台帳人口100,751人で計算しています。以下同じ。)

資産・・・247万4千円 (全体235万7千円)

負債・・・43万6千円 (全体37万1千円)

貸借対照表(負債・純資産の部)

(単位:千円)

科目	全体	連結
【負債の部】		
固定負債	32,385,026	38,548,639
地方債等	32,385,026	33,639,857
長期未払金	-	359,197
退職手当引当金	-	4,534,682
損失補償等引当金	-	-
その他	-	14,903
流動負債	5,032,881	5,407,746
1年内償還予定地方債等	3,956,764	4,217,649
未払金	335,789	384,807
未払費用	-	-
前受金	972	13,728
前受収益	-	-
賞与等引当金	283,048	329,406
預り金	318,158	322,266
その他	138,151	139,890
負債合計	37,417,907	43,956,385
【純資産の部】		
固定資産等形成分	227,738,132	237,868,091
余剰分(不足分)	△ 27,683,838	△ 32,571,671
他団体出資等分	-	-
純資産合計	200,054,294	205,296,420
負債及び純資産合計	237,472,201	249,252,805

【固定負債】385億円

連結固定負債は、全体の1.19倍となります。

○地方債…336億円

連結による主な増加は、可茂衛生施設利用組合11億円、可茂消防事務組合2億円などです。

○退職手当引当金…45億円

連結による主な増加は、可茂消防事務組合10億円、岐阜県市町村職員退職手当組合の連結のため期末自己都合要支給額35億円を計上したものです。

【流動負債】54億円

連結流動負債は、全体の1.07倍となります。

○1年内償還予定地方債…42億円

連結による主な増加は、可茂衛生施設利用組合2億円、可茂消防事務組合0.4億円などです。

○未払金…4億円

○賞与等引当金…3億円

○預り金…3億円

○前受金、その他…2億円

【純資産】2,053億円

「純資産」＝「資産」－「負債」

○固定資産等形成分…2,379億円

○余剰分(不足分)…△356億円

※他団体出資等分は該当ありません。

〈分析〉

【純資産比率】 82.4%〔純資産合計／資産合計〕 (全体84.2%)

【将来世代負担率】 13.6%〔地方債残高(※)／有形・無形固定資産〕 (全体13.2%)

※特例地方債(臨時財政対策債、減税補てん債)の残高を控除した後の額

本市の連結財務書類では、全体に比べ、純資産比率は△1.8ポイント、将来世代負担率は+0.4ポイントとなっています。

(2) 連結行政コスト計算書 (PL)

行政コスト計算書は、会計期間中(令和3年4月1日～令和4年3月31日)の費用・収益の取引高を明らかにする書類です。毎年度経常的に発生する経費(経常費用)は623億円、経常収益は54億円で、資産の除売却損益等を足した純行政コスト(経常費用－経常収益＋臨時損失－臨時利益)は568億円です。

行政コスト計算書

(単位:千円)

科目	全体	連結
経常費用	52,332,766	62,328,913
業務費用	20,343,288	23,346,136
人件費	4,624,085	5,635,236
職員給与費	3,438,974	4,393,821
賞与等引当金繰入額	278,457	324,716
退職手当引当金繰入額	-	6,248
その他	906,654	910,451
物件費等	14,248,841	15,790,221
物件費	7,854,658	8,753,781
維持補修費	323,575	344,996
減価償却費	6,069,016	6,605,503
その他	1,593	85,942
その他の業務費用	1,470,363	1,920,679
支払利息	329,370	332,131
徴収不能引当金繰入額	51,479	51,482
その他	1,089,513	1,537,065
移転費用	31,989,478	38,982,777
補助金等	25,667,931	21,663,432
社会保障給付	6,301,986	17,282,179
他会計への繰出金	-	-
その他	19,560	37,166
経常収益	5,073,162	5,437,878
使用料及び手数料	3,931,072	4,052,576
その他	1,142,090	1,385,302
純経常行政コスト	47,259,604	56,891,035
臨時損失	2,399	2,718
災害復旧事業費	-	-
資産除売却損	1,840	2,159
投資損失引当金繰入額	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-
その他	560	560
臨時利益	125,076	117,792
資産売却益	3,024	3,584
その他	122,052	114,207
純行政コスト	47,136,927	56,775,962

【経常費用】623億円

○業務費用…233億円

●人件費…56億円

●物件費等…158億円

●その他の業務費用…19億円

連結により各団体の人件費、物件等、その他の業務費用が増加しています。

なお、本市と団体間、または団体間での業務委託料の支出(物件費)は相殺消去しています。

○移転費用…390億円

●補助金等…217億円

●社会保障給付…173億円

●その他…0.4億円

移転費用の連結による主な増加は、岐阜県後期高齢者医療広域連合の社会保障給付110億円などです。

なお、本市から各団体へ支出した負担金や補助金を相殺消去するため、補助金等は減少しています。

【経常収益】54億円

○使用料及び手数料…41億円

○その他…14億円

各団体の経常収益を連結しています。主なものは、可茂衛生施設利用組合1億円などです。

なお、本市と団体間、または団体間での業務委託料の収入(その他)は相殺消去しています。

【臨時損失】0.03億円

○資産除売却損…0.02億円

○その他…0.01億円

【臨時利益】1.2億円

○資産売却益…0.04億円

○その他…1.1億円

〈分析〉

【市民一人当たりの行政コスト】

564千円[純行政コスト/人口](全体468千円)

本市の連結財務書類では、全体に比べ、市民一人当たりの行政コストは+96千円となっています。

(3) 連結純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書は、貸借対照表における純資産が、会計期間中（令和3年4月1日～令和4年3月31日）でどのように変動したかを表した書類です。当期末の純資産残高は、前年度からの増加約2億円で、本年度末純資産残高は2,053億円となりました。

なお、内部変動等の内訳については、総務省の統一的な基準による地方公会計マニュアルに従い作成を省略しています。

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	203,377,031	238,692,696	△ 35,315,665
純行政コスト(△)	△ 56,775,962		△ 56,775,962
財源	58,426,631		58,426,631
税金等	33,207,266		33,207,266
国県等補助金	25,219,365		25,219,365
本年度差額	1,650,669		1,650,669
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	△ 3,465		
無償所管換等	868,575		
他団体出資等分の増加	-		
他団体出資等分の減少	-		
比例連結割合変更に伴う差額	△ 15,923		
その他	△ 580,468		
本年度純資産変動額	1,919,389	△ 824,605	2,743,994
本年度末純資産残高	205,296,420	237,868,091	△ 32,571,671
全体			
本年度末純資産残高	200,054,294	227,738,132	△ 27,683,838

【前年度末純資産残高】2,034億円

- 1
年
間
の
変
動
- 本年度差額（財源－純行政コスト）…17億円
 - 純行政コスト…568億円
 - 財源…584億円
 - 財源の連結による主な増加は、岐阜県後期高齢者医療広域連合の構成市町村からの療養給付費負担金などです。
 - 変動等…3億円

【本年度末純資産残高】2,053億円＝貸借対照表の純資産合計額

〈分析〉【負債比率】21.4%[貸借対照表の負債合計／純資産合計]（全体18.7%）

退職手当引当金の計上などにより負債の割合が増えていることに伴い、負債比率は全体に比べ+2.7ポイントとなっています。

※連結資金収支計算書 (CF) について

連結資金収支計算書は、第三セクター等の財務書類の地方公会計の資金収支計算書の様式への変換が困難であることから、総務省の統一的な基準による地方公会計マニュアルに従い作成していません。

財務書類に関する情報分析 (経年比較・類似団体比較)

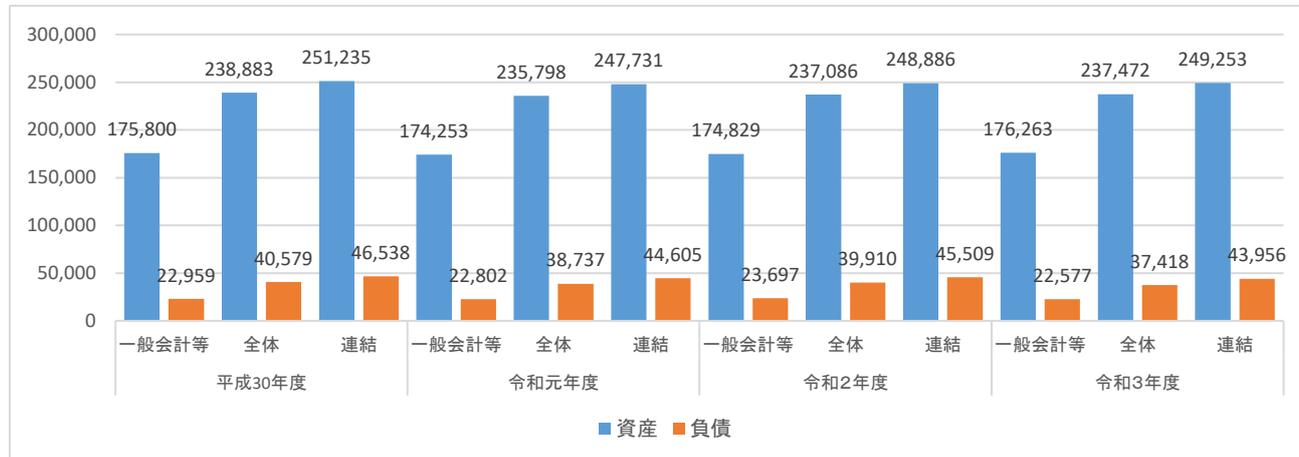
6 財務書類に関する情報分析（経年比較・類似団体比較）

（1）一般会計等・全体・連結財務書類

〔1〕資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	175,800	174,253	174,829	176,263
	負債	22,959	22,802	23,697	22,577
全体	資産	238,883	235,798	237,086	237,472
	負債	40,579	38,737	39,910	37,418
連結	資産	251,235	247,731	248,886	249,253
	負債	46,538	44,605	45,509	43,956



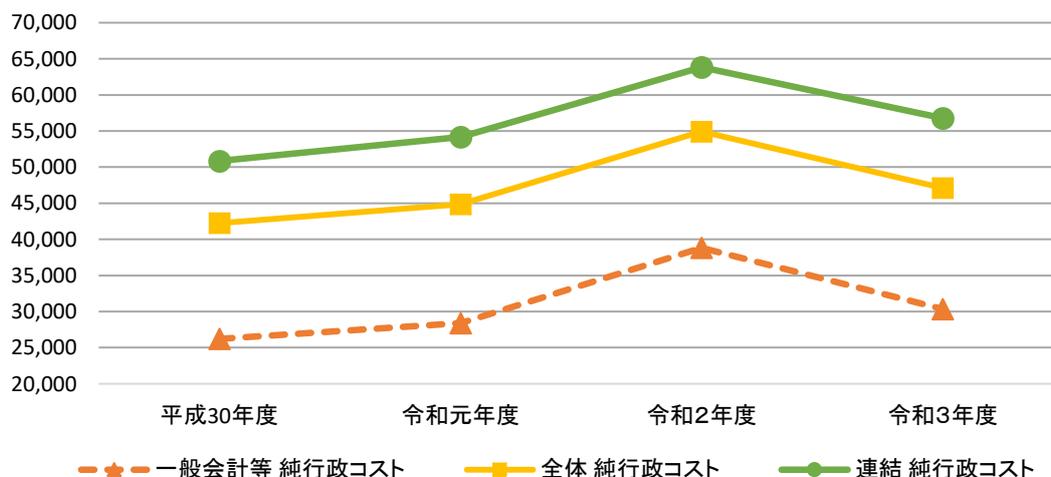
一般会計等の資産は、前年度から14億円の増加（+0.82%）となりました。金額の変動が大きいものは基金であり、公共施設整備基金や財政調整基金の積立てにより基金残高が増加したことが要因です。負債は11億円の減少（△4.72%）となりました。地方債の償還が借入額を上回ったことにより、地方債残高が減少したことが要因です。

全体財務書類の資産は、一般会計等の1.35倍、連結財務書類では、全体の1.05倍となりました。水道事業、下水道事業のインフラ資産が連結増の要因です。負債は、全体で1.66倍、連結が全体の1.17倍となりました。下水道事業の地方債が連結増の要因です。

〔2〕行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	26,176	28,392	38,846	30,373
	純行政コスト	26,220	28,394	38,822	30,363
全体	純経常行政コスト	42,332	44,985	55,052	47,260
	純行政コスト	42,243	44,884	54,935	47,137
連結	純経常行政コスト	50,949	54,301	63,866	56,891
	純行政コスト	50,859	54,200	63,831	56,776



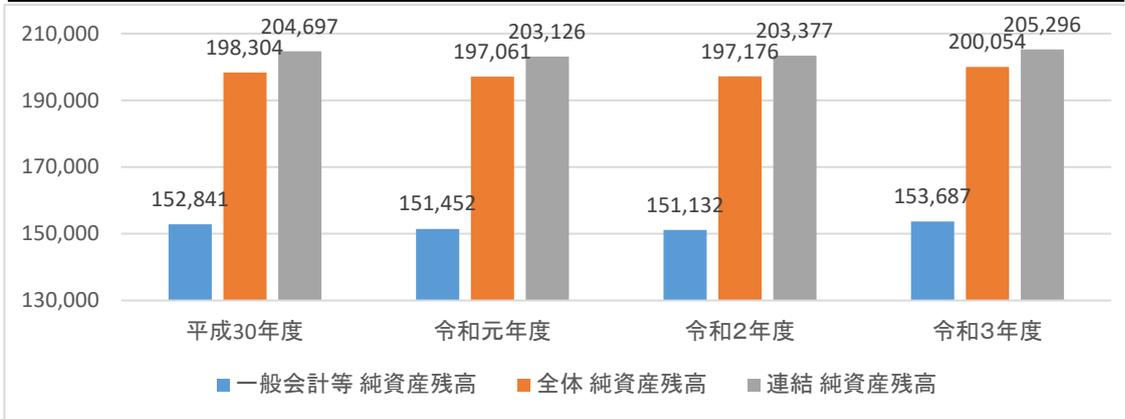
一般会計等は、経常費用が320億円で、前年度から92億円の減少（23.62%）となりました。前年度、新型コロナウイルス感染症対策として実施した定額給付金等の給付金事業の終了により補助金などの移転費用が98億円減となりました。経常収益は16億円でプレミアム付Kマナーの販売収入の減少等により前年度から減少しました。

全体財務書類の純経常行政コストは一般会計等の1.55倍、連結財務書類は全体の1.20倍となりました。物件費や上下水道事業の減価償却費などが連結増の要因です。一般会計等の影響により、全体と連結ともに、前年度から減少しました。

[3]純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 265	△ 1,454	△ 314	1,818
	本年度純資産変動額	△ 103	△ 1,390	△ 319	2,554
	純資産残高	152,841	151,452	151,132	153,687
全体	本年度差額	△ 101	△ 1,509	54	2,027
	本年度純資産変動額	217	△ 1,243	115	2,878
	純資産残高	198,304	197,061	197,176	200,054
連結	本年度差額	△ 113	△ 1,885	242	1,651
	本年度純資産変動額	219	△ 1,571	280	1,919
	純資産残高	204,697	203,126	203,377	205,296



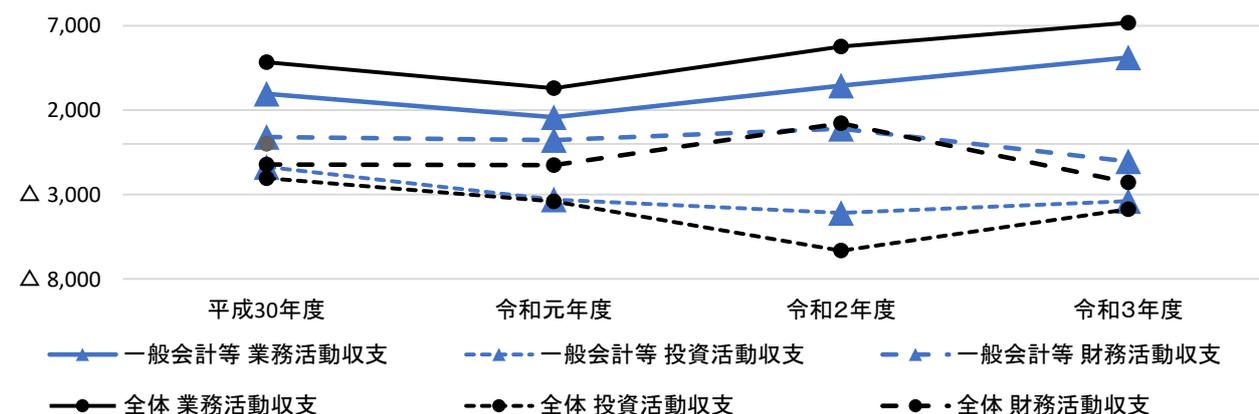
一般会計等は、税収等の財源322億円が純行政コスト304億円を上回ったため、本年度差額は18億円でした。土地区画整理の完了による固定資産台帳の修正に伴う評価差額7億円等により、純資産残高は前年度末から25億円増の1,537億円となりました。

全体財務書類の純資産残高は一般会計等の1.30倍、連結財務書類は全体の1.03倍となりました。国民健康保険税や介護保険料や交付金、岐阜県後期高齢者医療広域連合の構成市町村からの療養給付費負担金などが、純資産残高の連結増の要因です。前年度と比較し、全体と連結のいずれも純資産残高が増加しました。

[4]資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	2,961	1,580	3,454	5,117
	投資活動収支	△ 1,362	△ 3,298	△ 4,087	△ 3,381
	財務活動収支	416	229	902	△ 1,038
全体	業務活動収支	4,841	3,298	5,760	7,182
	投資活動収支	△ 2,029	△ 3,410	△ 6,327	△ 3,877
	財務活動収支	△ 1,220	△ 1,254	1,218	△ 2,283



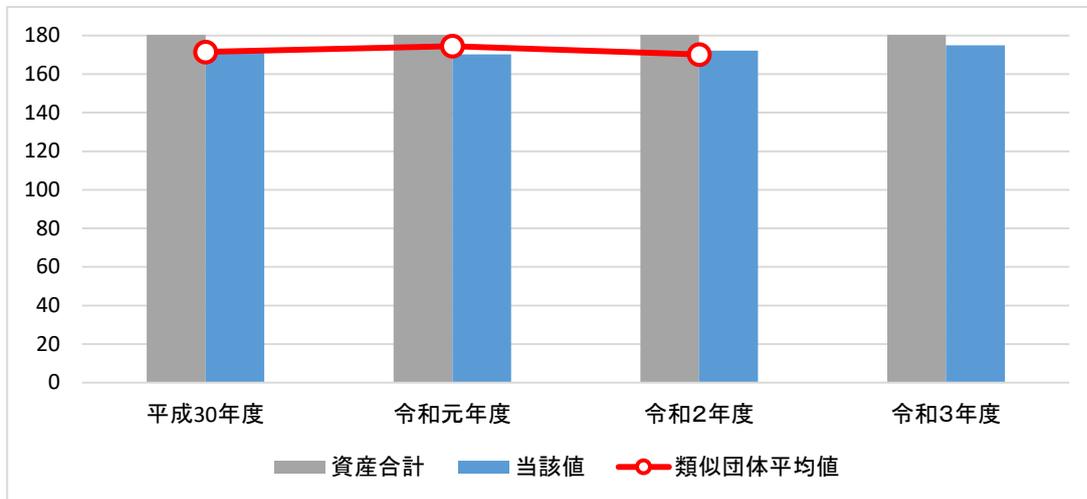
一般会計等においては、業務活動収支は51億円で、前年度から17億円増加しました。国県等補助金収入や補助金等支出が定額給付金事業の終了等により減少しましたが、税収等収入が前年度に比べ増加したためです。投資活動収支は△34億円で、前年度から7億円増加しました。公共施設整備基金等の積立てにより、基金積立金支出などの投資活動支出が5億円増加しましたが、文化創造センター大規模改修事業等の完了により公共施設等整備費支出が9億円減少したためです。財務活動収支は△10億円で、地方債発行収入が前年度から19億円減少したことが要因です。各収支の増減の結果、本年度末資金残高は、前年度末から7億円増加し、27億円となりました。

(2) 一般会計等に係る指標

[1]資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

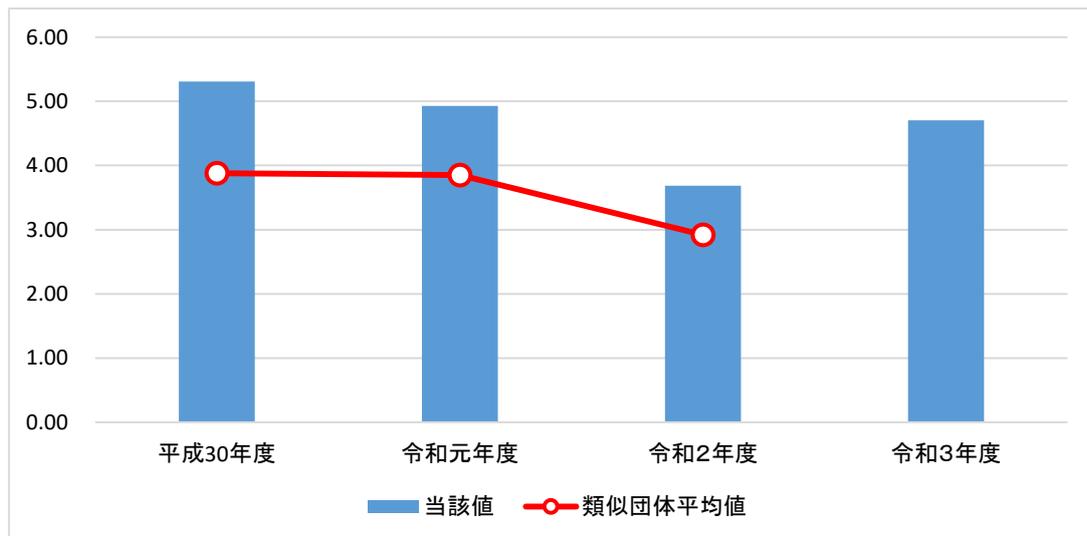
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	17,580,019	17,425,328	17,482,942	17,626,334
人口	102,143	102,313	101,548	100,751
当該値	172.1	170.3	172.2	174.9
類似団体平均値	171.5	174.5	170.2	



住民一人当たり資産額は、資産の増加及び人口の減少に伴い、前年度と比較して2.7万円増加しました。令和2年度は類似団体平均を上回る結果となりました。

②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	175,800	174,253	174,829	176,263
歳入総額	33,100	35,338	47,460	37,468
当該値	5.31	4.93	3.68	4.70
類似団体平均値	3.88	3.85	2.92	

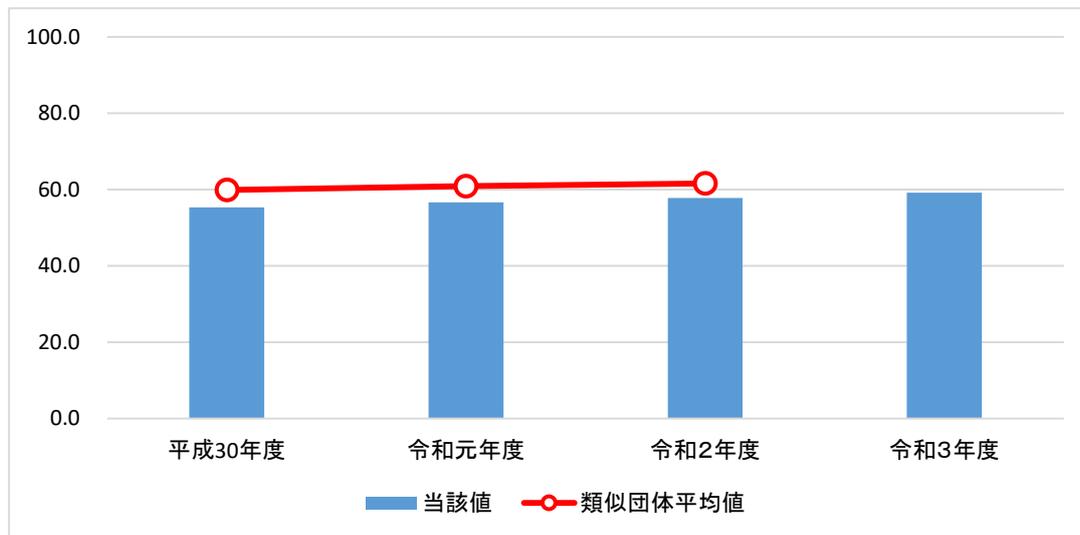


これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを表します。歳入額対資産比率は、歳入総額の大幅な減少に伴い、前年度より1.02ポイント増加しました。前年度に行った特別定額給付金事業の影響が大きく、財源の国庫支出金の減少が主な要因です。この指標において類似団体平均を上回っており、本市は類似団体に比べ、積極的に資産形成に取り組んでいるといえます。

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	95,716	99,437	103,275	107,209
有形固定資産 ※1	172,842	175,624	178,773	181,068
当該値	55.4	56.6	57.8	59.2
類似団体平均値	59.9	60.9	61.6	

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額

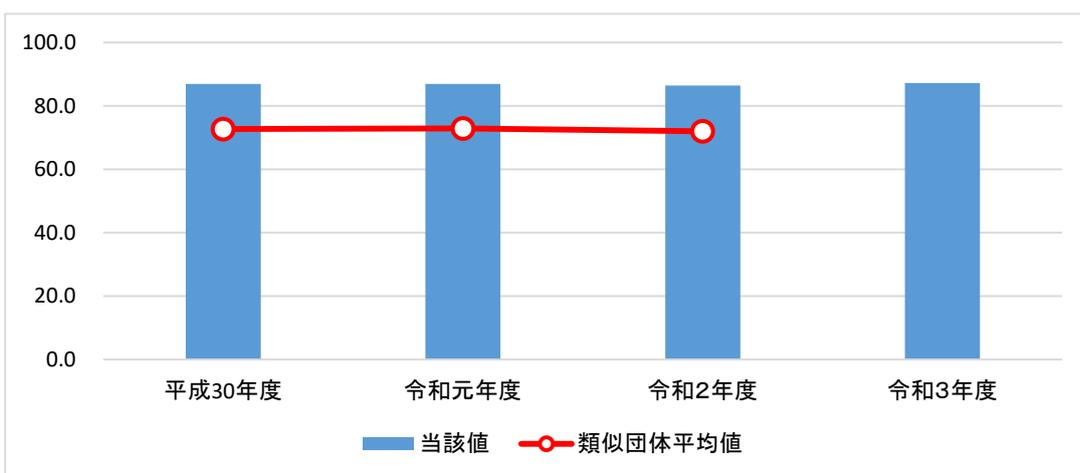


有形固定資産の償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表します。本市は、類似団体平均より償却率が低いですが、経年比較すると償却率は上昇しており、老朽化が進んでいるといえます。

[2]資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	152,841	151,452	151,132	153,687
資産合計	175,800	174,253	174,829	176,263
当該値	86.9	86.9	86.4	87.2
類似団体平均値	72.7	72.9	72.0	

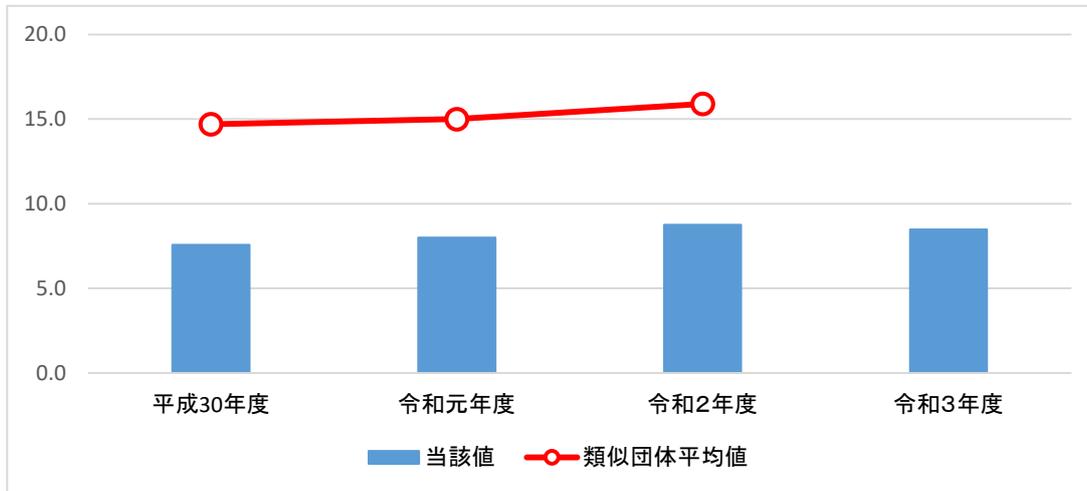


将来世代と現役世代の世代間負担の公平性を分析する指標です。経年で見ると、本市は類似団体平均と比較して、比率が高く維持されています。現在の資産形成がこれまでの世代により賄われていることを表しており、将来世代の負担が低いといえます。

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	11,733	12,348	13,441	12,907
有形・無形固定資産合計	154,819	154,281	153,425	152,306
当該値	7.6	8.0	8.8	8.5
類似団体平均値	14.7	15.0	15.9	

※1 特例地方債(臨時財政対策債、減税補てん債)の残高を控除した後の額

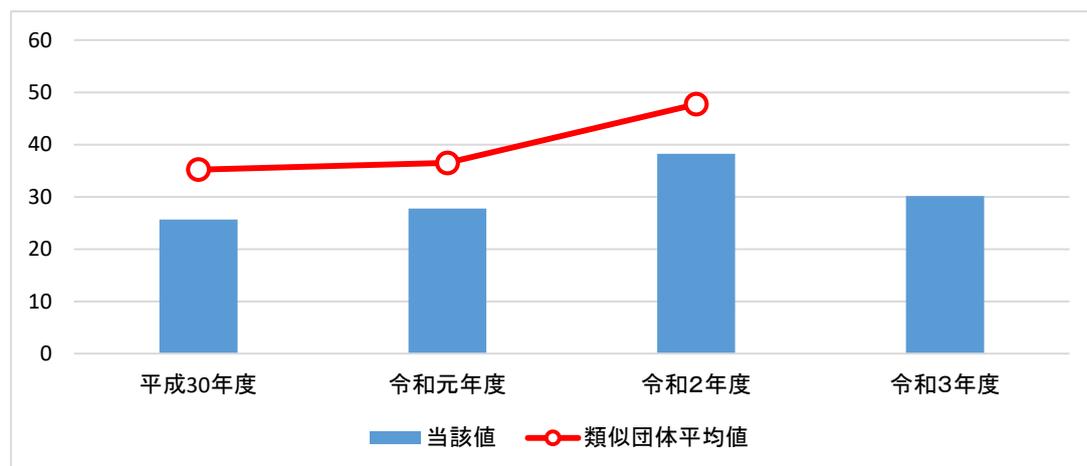


将来世代と現役世代の世代間負担の公平性を分析する指標です。本市は、地方債残高が少なく、類似団体平均と比較すると将来世代の負担が低いことが特徴です。大型の公共事業の完了に伴い、令和3年度は地方債の償還が借入額を上回り、地方債残高は減少となり、当比率も減少となりました。増加傾向にあった前年度までにおいても、類似団体平均の半分程度となっています。

[3]行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	2,621,986	2,839,425	3,882,173	3,036,307
人口	102,143	102,313	101,548	100,751
当該値	25.7	27.8	38.2	30.1
類似団体平均値	35.2	36.5	47.7	

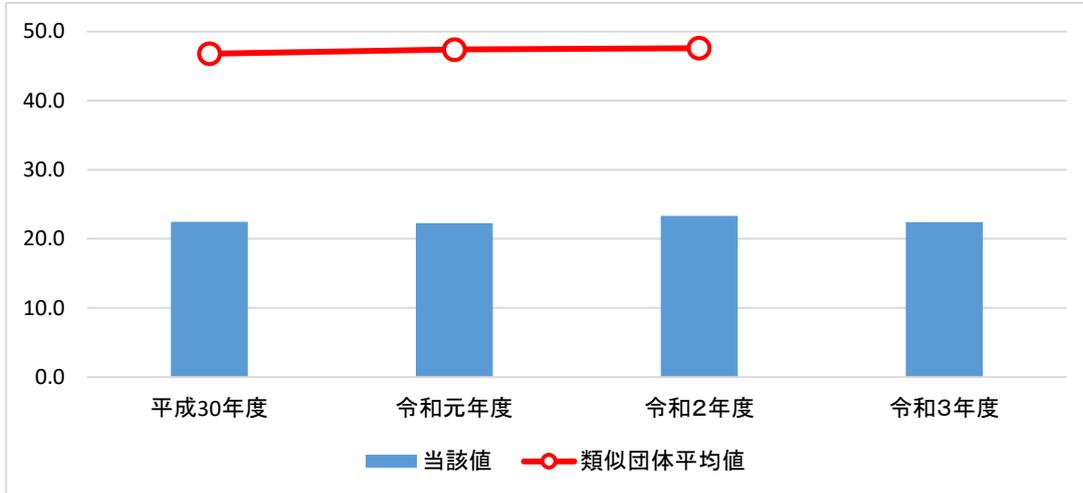


住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を大きく下回っています。本市の特徴として、人件費等のコストが低いことが行政コスト全体の抑制につながっていると思われます。令和3年度は、前年度の特別定額給付金事業等の給付金事業の終了により、純行政コストが大きく減少しました。

[4]負債の状況

⑥住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,295,906	2,280,166	2,369,719	2,257,664
人口	102,143	102,313	101,548	100,751
当該値	22.5	22.3	23.3	22.4
類似団体平均値	46.8	47.4	47.6	

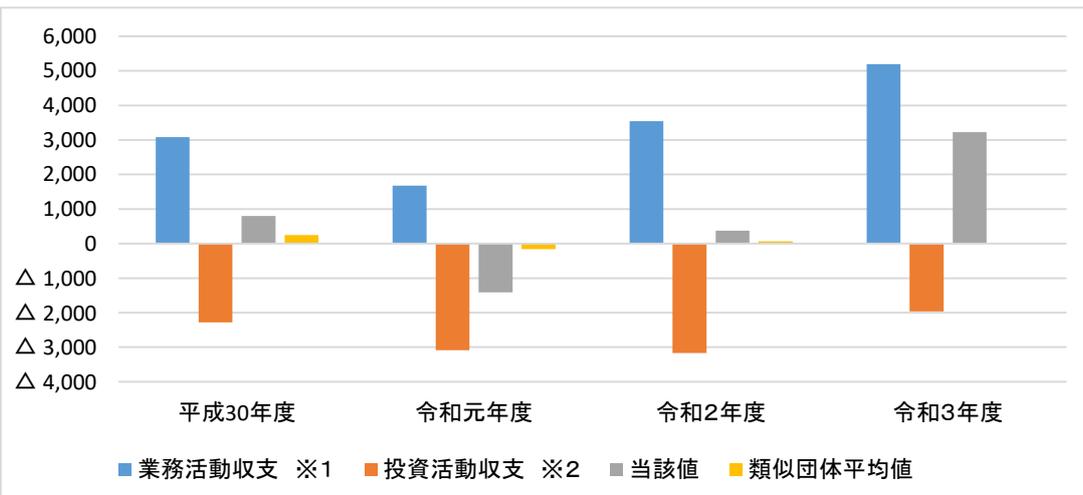


住民一人当たりの負債額は、類似団体平均の半分以下であり、他の団体を大きく下回っています。類似団体と比較すると地方債残高が少ないことが要因だと思われまます。令和3年度は地方債の償還額が借入額を上回り、地方債残高が減少したため、当指標も減少となりました。

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	3,078	1,679	3,539	5,188
投資活動収支 ※2	△ 2,278	△ 3,088	△ 3,168	△ 1,961
当該値	800	△ 1,409	371	3,227
類似団体平均値	242.5	△ 157.7	61.1	

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

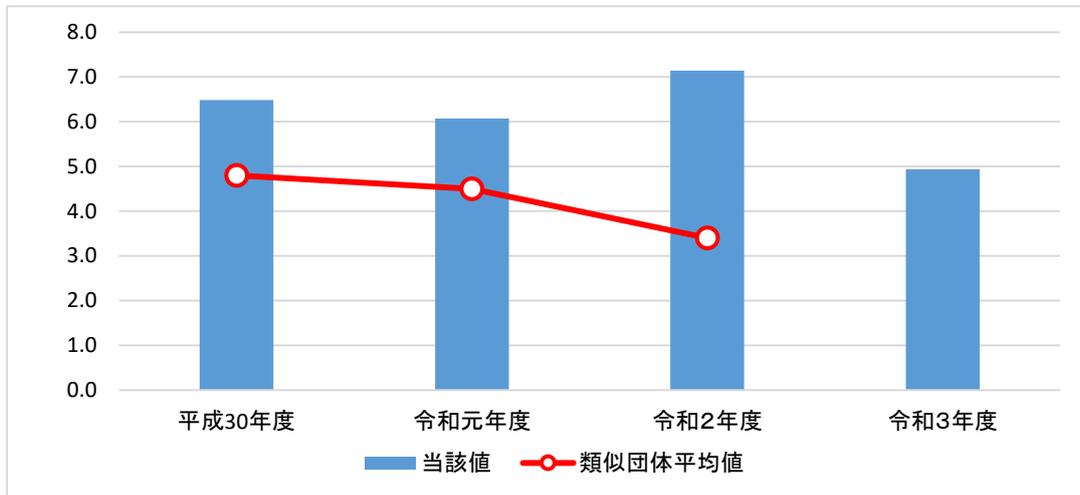


財務活動収支を除いた収支のバランスを示すもので、財政の健全度を把握することができます。基礎的財政収支の赤字は、地方債を発行しなければ必要な資金を賄えていないことを示しています。令和3年度は、地方交付税の増加による収支等の増加や公共施設整備費支出の減少等により、大きく黒字となりました。

[5]受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,815	1,835	2,987	1,578
経常費用	27,990	30,226	41,833	31,951
当該値	6.5	6.1	7.1	4.9
類似団体平均値	4.8	4.5	3.4	



受益者負担比率は、行政サービスの提供にかかるコストが使用料や手数料等の受益者負担でどの程度賄えているのかを表します。令和3年度は、前年度実施の定額給付金やプレミアムKマネー等の事業が終了し経常収益・経常費用共に減少した結果、当比率が減少しました。過年度はいずれも類似団体平均を上回る推移となっています。

一般会計等財務書類

貸借対照表

一般会計等

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	166,116,671	固定負債	19,797,768
有形固定資産	152,277,610	地方債	19,797,768
事業用資産	72,561,266	長期未払金	-
土地	39,718,175	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	72,972,390	その他	-
建物減価償却累計額	△ 40,808,370	流動負債	2,778,876
工作物	956,474	1年内償還予定地方債	2,191,402
工作物減価償却累計額	△ 297,724	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	269,316
航空機	-	預り金	318,158
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	22,576,643
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	20,322	固定資産等形成分	173,084,329
インフラ資産	78,812,773	余剰分(不足分)	△ 19,397,636
土地	36,751,123		
建物	177,409		
建物減価償却累計額	△ 131,196		
工作物	106,961,273		
工作物減価償却累計額	△ 65,972,172		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,026,337		
物品	1,733,644		
物品減価償却累計額	△ 830,074		
無形固定資産	27,980		
ソフトウェア	27,880		
その他	100		
投資その他の資産	13,811,081		
投資及び出資金	2,770,260		
有価証券	76,417		
出資金	2,693,843		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	295,187		
長期貸付金	-		
基金	10,758,999		
減債基金	218,434		
その他	10,540,565		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 13,365		
流動資産	10,146,666		
現金預金	3,062,456		
未収金	122,107		
短期貸付金	-		
基金	6,967,658		
財政調整基金	6,967,658		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 5,556		
資産合計	176,263,337	純資産合計	153,686,693
		負債及び純資産合計	176,263,337

行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	31,950,718
業務費用	15,130,504
人件費	4,429,555
職員給与費	3,317,016
賞与等引当金繰入額	269,316
退職手当引当金繰入額	-
その他	843,223
物件費等	10,339,989
物件費	6,026,441
維持補修費	270,104
減価償却費	4,043,444
その他	-
その他の業務費用	360,960
支払利息	71,469
徴収不能引当金繰入額	13,365
その他	276,127
移転費用	16,820,214
補助金等	7,425,888
社会保障給付	6,301,986
他会計への繰出金	3,074,212
その他	18,128
経常収益	1,578,056
使用料及び手数料	549,651
その他	1,028,405
純経常行政コスト	30,372,662
臨時損失	1,840
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,840
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	11,435
資産売却益	3,024
その他	8,412
純行政コスト	30,363,067

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	151,132,231	172,295,464	△ 21,163,234
純行政コスト(△)	△ 30,363,067		△ 30,363,067
財源	32,180,612		32,180,612
税収等	21,754,106		21,754,106
国県等補助金	10,426,506		10,426,506
本年度差額	1,817,545		1,817,545
固定資産等の変動(内部変動)		44,912	△ 44,912
有形固定資産等の増加		2,195,245	△ 2,195,245
有形固定資産等の減少		△ 4,059,633	4,059,633
貸付金・基金等の増加		2,378,011	△ 2,378,011
貸付金・基金等の減少		△ 468,711	468,711
資産評価差額	△ 805	△ 805	
無償所管換等	744,758	744,758	
その他	△ 7,035	-	△ 7,035
本年度純資産変動額	2,554,462	788,865	1,765,597
本年度末純資産残高	153,686,693	173,084,329	△ 19,397,636

資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	27,920,107
業務費用支出	11,099,893
人件費支出	4,461,591
物件費等支出	6,296,545
支払利息支出	71,469
その他の支出	270,287
移転費用支出	16,820,214
補助金等支出	7,425,888
社会保障給付支出	6,301,986
他会計への繰出支出	3,074,212
その他の支出	18,128
業務収入	33,036,927
税収等収入	21,781,338
国県等補助金収入	9,723,098
使用料及び手数料収入	550,840
その他の収入	981,652
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	5,116,820
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,423,540
公共施設等整備費支出	2,195,245
基金積立金支出	1,438,916
投資及び出資金支出	486,379
貸付金支出	303,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,042,781
国県等補助金収入	703,408
基金取崩収入	19,000
貸付金元金回収収入	303,000
資産売却収入	17,373
その他の収入	-
投資活動収支	△ 3,380,760
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,379,497
地方債償還支出	2,379,497
その他の支出	-
財務活動収入	1,341,212
地方債発行収入	1,317,800
その他の収入	23,412
財務活動収支	△ 1,038,286
本年度資金収支額	697,775
前年度末資金残高	2,046,524
本年度末資金残高	2,744,298
前年度末歳計外現金残高	344,967
本年度歳計外現金増減額	△ 26,809
本年度末歳計外現金残高	318,158
本年度末現金預金残高	3,062,456

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	112,834,555	2,587,212	1,754,405	113,667,361	41,106,094	1,728,900	72,561,266
土地	40,073,211	299,697	654,733	39,718,175	0	0	39,718,175
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	71,540,146	1,576,259	144,015	72,972,390	40,808,370	1,689,049	32,164,020
工作物	923,780	32,694	0	956,474	297,724	39,851	658,750
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	297,417	678,562	955,657	20,322	0	0	20,322
インフラ資産	142,953,062	2,768,076	804,996	144,916,142	66,103,368	2,205,300	78,812,774
土地	35,484,837	1,502,352	236,066	36,751,123	0	0	36,751,123
建物	177,409	0	0	177,409	131,196	3,150	46,213
工作物	106,132,166	829,107	0	106,961,273	65,972,172	2,202,150	40,989,101
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,158,650	436,617	568,930	1,026,337	0	0	1,026,337
物品	1,679,810	56,900	3,066	1,733,644	830,074	28,262	903,570
合計	257,467,427	5,412,188	2,562,467	260,317,147	108,039,536	3,962,462	152,277,610

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位: 千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	8,660,571	51,653,586	6,542,072	413,615	276,767	393,413	4,621,242	72,561,266
土地	7,379,798	28,310,375	2,121,606	393,325	164,417	215,889	1,132,764	39,718,175
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	1,275,143	22,769,456	4,381,537	10,670	84,450	160,946	3,481,818	32,164,020
工作物	5,630	557,873	38,929	9,620	27,900	16,578	2,220	658,750
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	15,882	0	0	0	0	4,440	20,322
インフラ資産	77,566,638	12,694	0	3,589	36,696	1,193,156	0	78,812,774
土地	36,568,338	602	0	3,589	0	178,593	0	36,751,123
建物	46,213	0	0	0	0	0	0	46,213
工作物	39,930,316	12,092	0	0	32,130	1,014,563	0	40,989,101
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,021,771	0	0	0	4,566	0	0	1,026,337
物品	1	816,824	1,745	3,252	425	35,518	45,805	903,570
合計	86,227,210	52,483,104	6,543,817	420,456	313,888	1,622,087	4,667,047	152,277,610

③投資及び出資金の詳細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
東海旅客鉄道株式会社	100	15,965	1,597	6,000	600	997	50
東海旅客鉄道株式会社	100	15,965	1,597	6,550	655	942	50
名古屋鉄道株式会社	100	2,170	217	4,100	410	※ △ 193	50
名古屋鉄道株式会社	678.2	2,170	1,472	0,500	339	1,133	339
名古屋鉄道株式会社	73.6	2,170	160	3,600	265	※ △ 105	37
近畿日本鉄道株式会社	400	3,505	1,402	2,225	890	※ 512	100
近畿日本鉄道株式会社	12	3,505	42	1,715	21	21	3
合計	1,464	45	6,487	25	3,180	3,307	629

※過年度の投資損失計上額計549千円を含む。

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
可児市土地開発公社	5,000	1,306,915	0	1,306,915	-	100.00	1,306,915	0	5,000
公益財団法人可児市体育連盟	105,600	232,902	17,383	215,519	-	100.00	215,519	0	105,600
公益財団法人可児市文化芸術振興財団	100,000	197,320	67,026	130,294	-	100.00	130,294	0	100,000
下水道事業委託	2,461,669	36,062,231	24,798,316	11,263,915	-	100.00	11,263,915	0	0
可児連の駅株式会社	10,000	165,858	60,142	105,716	105,716	33.33	35,235	0	10,000
合計	2,682,269	37,965,226	24,942,867	13,022,359	-	-	12,951,878	0	220,600

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
長良川鉄道株式会社	1,385	865,355	578,410	286,945	286,945	0.50	1,435	0	1,385	2,000
株式会社ケーブルテレビ可児	45,000	1,942,873	289,635	1,653,238	1,653,237	5.42	89,605	0	45,000	45,000
岐阜県名産販売株式会社	3,000	263,640	32,223	231,417	231,416	1.21	2,800	0	3,000	3,000
株式会社岐阜放送	10,545	3,213,978	643,417	2,570,561	2,570,561	0.35	8,997	0	10,545	10,545
株式会社岐阜ラップボールクラブ	※ 0	372,687	275,145	97,542	97,533	0.37	361	0	0	2,000
FMライオンウェーブ株式会社	※ 0	16,506	22,967	△ 6,461	△ 6,461	13.33	0	0	0	4,000
一般社団法人岐阜野菜価格安定基金協会	※ 1	187,850	186,455	1,395	-	0.12	2	0	1	100
岐阜県信用保証協会	12,459	620,666,616	575,223,047	45,443,569	-	0.17	77,254	0	12,459	12,459
一般社団法人岐阜県畜産協会	440	859,083	71,277	786,816	-	0.55	4,327	0	440	440
公益社団法人岐阜県森林公社	※ 0	61,184,559	40,588,359	20,616,200	-	0.91	187,607	0	0	50
一般財団法人岐阜県市町村行政情報センター	839	9,625,843	2,741,632	6,884,211	-	1.10	75,726	0	839	839
公益財団法人リバーフロント研究所	1,000	1,977,614	456,072	1,521,542	-	0.18	2,739	0	1,000	1,000
公益財団法人岐阜県教育文化財団	935	356,543	180,239	176,244	-	1.01	1,780	0	935	935
地方公共団体金融機構	5,900	24,834,865,000	24,466,761,000	368,104,000	-	0.04	147,242	0	5,900	5,900
合計	81,504	25,536,397,157	25,088,029,938	448,367,219	-	-	599,876	0	81,504	88,268

※過年度の投資損失計上額は控除している。

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	6,967,658	0	0	0	6,967,658	6,525,258
減債基金	218,434	0	0	0	218,434	218,434
公共施設整備基金	6,236,457	0	0	0	6,236,457	5,318,550
まちづくり振興基金	1,655,791	0	0	0	1,655,791	1,655,791
地域福祉基金	9,978	0	0	0	9,978	9,978
久々利地内ため池管理基金	14,598	0	0	0	14,598	14,598
森林環境基金	13,550	0	0	0	13,550	13,550
土地開発基金	747,669	0	135,211	0	882,880	※ 747,669
退職手当組合積立額	1,727,311	0	0	0	1,727,311	※ -
合計	17,591,446	0	135,211	0	17,726,657	14,503,828

※土地開発基金は、他に土地3,424㎡所有。

※退職手当組合積立額は、一部事務組合における積立金のため記載なし。

⑤長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】 税等未収金	262,792	11,291
その他の未収金	32,395	2,074
合計	295,187	13,365

⑥未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】 税等未収金	107,412	4,615
その他の未収金	14,695	941
合計	122,107	5,556

(2) 負債項目の明細
① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行 その他の金融機関
【通常分】						
一般公共事業	726,469	48,109		301,466	32,758	392,245
防災・減災・国土強靱化緊急対策	443,064	236		443,064		0
公営住宅建設	27,210	11,051		11,482	0	15,728
災害復旧	7,833	2,134		7,833	0	0
(旧)緊急防災減災	6,186	6,186		6,186	0	0
教育・福祉施設	645,095	90,625		166,441	0	478,654
一般単独事業	10,450,912	942,671		9,800	5,794,211	4,646,901
【特別分】						
財源対策債	176,759	40,022		173,493	0	3,266
減収補填債	419,608	40,639		123,400	0	296,208
臨時財政対策債	8,980,580	963,985		7,327,776	0	1,652,804
減税補てん債	101,222	42,982		101,222	0	0
その他	4,231	2,762		4,231	0	0
合計	21,989,169	2,191,402		8,676,394	5,826,969	7,485,806

(単位：千円)

②地方債（利率別）の明細

地方債残高	1.5%以下						1.5%超 2.0%以下		2.0%超 2.5%以下		2.5%超 3.0%以下		3.0%超 3.5%以下		3.5%超 4.0%以下		4.0%超		(参考) 加重平均 利率
	21,989,169	21,547,220	395,894	41,824	0	4,231	0	0	4,231	0	0	0	0	0	0	0	0	1,506	

③地方債（返済期間別）の明細 (単位：千円)

地方債残高	1年以内		1年超 2年以内		2年超 3年以内		3年超 4年以内		4年超 5年以内		5年超 10年以内		10年超	
	2,191,402	2,191,402	2,085,661	2,085,661	1,883,787	1,883,787	1,769,113	1,769,113	1,700,469	1,700,469	7,079,944	7,079,944	5,278,793	5,278,793

④引当金の明細 (単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産 — 徴収不能引当金	16,403	13,365	16,403	0	13,365
流動資産 — 徴収不能引当金	7,726	0	2,170	0	5,556
賞与等引当金	301,352	269,316	301,352	0	269,316
合計	325,481	282,681	319,925	0	288,237

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	私立保育所施設整備補助金	該当施設整備事業者	4,970	福祉	
	先進医療機器整備助成事業補助金	該当施設整備事業者	50,000	衛生	
	その他		2,129		
	計		57,099		
	コミュニティバス運行補助金	運行事業者	112,420	総務	
	地域通貨負担金	対象事業者	198,427	総務、商工	
	療養給付費負担金	岐阜県後期高齢者医療広域連合	798,229	福祉	
	地域型保育給付費	対象事業者	141,393	福祉	
	施設型給付費	対象事業者	139,661	福祉	
	住民税非課税世帯等への臨時特別給付金	対象者	539,800	福祉	
その他の補助金等	子育て世帯生活支援特別給付金	対象者	104,800	福祉	
	子育て世帯への臨時特別給付金	対象者	1,597,900	福祉	
	可茂衛生施設利用組合負担金	可茂衛生施設利用組合	943,368	衛生	
	事業所等設置奨励金	対象事業者	214,123	商工	
	可茂消防事務組合分担金	可茂消防事務組合	917,378	消防	
	幼稚園施設等利用費	対象者	419,369	教育	
	職員退職手当組合負担金	岐阜県市町村職員退職手当組合	275,344	議会、総務、民生、衛生、農林水産業、商工、土木、消防、教育	
	その他		966,577		
		計		7,368,789	
	合計			7,425,888	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

		(単位:千円)	
会計	区分	財源の内容	金額
一般会計等	税金等	地方税	14,311,760
		地方譲与税	306,811
		利子割交付金	10,573
		配当割交付金	88,646
		株式等譲渡所得割交付金	100,416
		法人事業税交付金	180,444
		地方消費税交付金	2,343,943
		ゴルフ場利用税交付金	180,764
		環境性能割交付金	30,439
		地方特例交付金	393,756
		地方交付税	3,277,385
		交通安全対策特別交付金	9,606
		分担金及び負担金	106,785
		寄附金	396,378
		繰入金	16,400
		小計	21,754,106
		国県等補助金	資本的補助金
県支出金	3,100		
計	1,036,359		
経常的補助金	国庫支出金		7,211,712
	県支出金		2,178,435
	諸収入		0
小計	9,390,147		
合計	合計	32,180,612	

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	30,363,067	9,723,098	540,700	15,771,415	4,327,854
有形固定資産等の増加	2,195,245	703,408	777,100	702,764	11,973
貸付金・基金等の増加	2,378,011	0	0	2,378,011	0
その他	0	0	0	0	0
合計	34,936,323	10,426,506	1,317,800	18,852,190	4,339,827

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	747
要求払預金	2,743,551
合計	2,744,298

注記

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、平成24年度までに固定資産台帳を整備しており、その時点で所有していた資産については、再調達原価で評価しています。
 - ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、平成24年度までに固定資産台帳を整備しており、その時点で所有していた資産については、再調達原価で評価しています。

- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価(又は償却原価法(定額法))
 - ② 出資金
 - ア 市場価格のないもの……………出資金額

- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	6年～50年
工作物	3年～75年
物品	4年～20年
 - ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法
(ソフトウェアについては、序内における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ① 徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
 - ② 退職手当引当金
退職手当債務から、組合への加入時からの負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち可見市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
なお、当年度においては前記金額が負となるため、当該超過額を投資その他の資産の「基金その他」に含めて計上しています。
 - ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費

相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

固定資産の修理、改良等のために支出した金額のうち、固定資産の価値を高め、またはその耐久性を増すことになると認められる部分については固定資産として計上しています。

2 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
土地開発公社	0千円	0千円	2,000千円	2,000千円

3 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

自家用工業用水道事業特別会計

可児駅東土地区画整理事業特別会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、

次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
－%	－%	0.6%	－%

⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額

区 分	金 額
繰越明許費（一般会計）	3,225,163千円
繰越明許費（可児駅東土地区画整理事業特別会計）	21,286千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産及び売却予定の公共資産

イ 内訳

事業用資産 321,891千円（367,096千円）

土地 321,891千円（367,096千円）

令和4年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、路線価を基礎とした評価方法によっています。

上記の括弧内の数字は、貸借対照表における簿価を記載しています。

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 24,557,495千円

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	20,944,000千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	3,064,588千円
将来負担額	32,999,334千円
充当可能基金額	17,688,189千円
特定財源見込額	7,937,887千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	34,186,990千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 3,227,446千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書（一般会計）	37,389,064千円	34,696,212千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	78,380千円	26,932千円
繰越金に伴う差額	△2,046,524千円	0千円
資金収支計算書	35,420,920千円	34,723,144千円

資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は自家用工業用水道事業特別会計及び可児駅東土地区画整理事業特別会計の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	5,116,820千円
投資活動収入の国県等補助金収入	703,408千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	△259,354千円
減価償却費	△4,043,444千円
賞与等引当金繰入額	△269,316千円
徴収不能引当金繰入額	△13,365千円
資産売却益	3,024千円
資産除売却損	△1,840千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>1,817,545千円</u>

④ 一時借入金

一時借入金の借り入れはありません。なお、一時借入金の限度額は1,000,000千円です。

(5) 財務書類4表への影響額に係る事項

① 新型コロナウイルス感染症対策に係る事業費

新型コロナウイルス感染症対策として実施した子育て世帯への臨時特別給付金事業（1,606,918千円）等の給付金事業については、財源に国庫補助金を計上しています。

行政コスト計算書では、上記費用について、経常費用の内、移転費用の補助金などに事業費を計上している一方、経常収益には財源となる国庫支出金を計上していないため、純経常行政コスト及び純行政コストが大きくなる要因となっています。なお、財源の国庫支出金については、純資産変動計算書の財源の国県等補助金に計上されています。

② 純資産変動計算書「無償所管換等」について

可見市下恵土地内の土地区画整理が令和4年3月に完了したことに伴い、固定資産台帳の修正を行いました。従前の土地については台帳から削除し、新たに区画整理後の土地を登録しました。これに伴う固定資産評価額の差額を純資産変動計算書「無償所管換等」に計上しています。(影響額+788,645千円)

また、過年度に異動のあった固定資産についても計上しました。(明智光秀ブロンズ像(工作物)+31,000千円、ふれあいの里(建物)△74,888千円)

全体財務書類

全体貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

全体

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	220,770,474	固定負債	32,385,026
有形固定資産	202,973,284	地方債等	32,385,026
事業用資産	72,561,266	長期未払金	-
土地	39,718,175	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	72,972,390	その他	-
建物減価償却累計額	△ 40,808,370	流動負債	5,032,881
工作物	956,474	1年内償還予定地方債等	3,956,764
工作物減価償却累計額	△ 297,724	未払金	335,789
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	972
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	283,048
航空機	-	預り金	318,158
航空機減価償却累計額	-	その他	138,151
その他	-	負債合計	37,417,907
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	20,322	固定資産等形成分	227,738,132
インフラ資産	128,376,791	余剰分(不足分)	△ 27,683,838
土地	38,505,395		
建物	1,138,747		
建物減価償却累計額	△ 581,412		
工作物	174,253,686		
工作物減価償却累計額	△ 87,192,179		
その他	28,696		
その他減価償却累計額	△ 16,922		
建設仮勘定	2,240,780		
物品	5,489,818		
物品減価償却累計額	△ 3,454,591		
無形固定資産	3,298,092		
ソフトウェア	27,880		
その他	3,270,212		
投資その他の資産	14,499,098		
投資及び出資金	1,308,551		
有価証券	1,076,377		
出資金	232,174		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	685,392		
長期貸付金	-		
基金	12,596,601		
減債基金	218,434		
その他	12,378,167		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 91,445		
流動資産	16,701,727		
現金預金	6,890,991		
未収金	683,558		
短期貸付金	-		
基金	6,967,658		
財政調整基金	6,967,658		
減債基金	-		
棚卸資産	2,138,507		
その他	56,210		
徴収不能引当金	△ 35,198		
繰延資産	-		
資産合計	237,472,201	純資産合計	200,054,294
		負債及び純資産合計	237,472,201

全体行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

全体

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	52,332,766
業務費用	20,343,288
人件費	4,624,085
職員給与費	3,438,974
賞与等引当金繰入額	278,457
退職手当引当金繰入額	-
その他	906,654
物件費等	14,248,841
物件費	7,854,658
維持補修費	323,575
減価償却費	6,069,016
その他	1,593
その他の業務費用	1,470,363
支払利息	329,370
徴収不能引当金繰入額	51,479
その他	1,089,513
移転費用	31,989,478
補助金等	25,667,931
社会保障給付	6,301,986
他会計への繰出金	-
その他	19,560
経常収益	5,073,162
使用料及び手数料	3,931,072
その他	1,142,090
純経常行政コスト	47,259,604
臨時損失	2,399
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,840
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	560
臨時利益	125,076
資産売却益	3,024
その他	122,052
純行政コスト	47,136,927

全体純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

全体

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	197,176,378	228,692,652	△ 31,516,275
純行政コスト(△)	△ 47,136,927		△ 47,136,927
財源	49,163,474		49,163,474
税収等	28,680,807		28,680,807
国県等補助金	20,482,667		20,482,667
本年度差額	2,026,547		2,026,547
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,334,005	1,334,005
有形固定資産等の増加		2,912,945	△ 2,912,945
有形固定資産等の減少		△ 6,217,830	6,217,830
貸付金・基金等の増加		2,545,429	△ 2,545,429
貸付金・基金等の減少		△ 574,550	574,550
資産評価差額	△ 805	△ 805	
無償所管換等	866,669	866,669	
その他	△ 14,495	△ 486,379	471,885
本年度純資産変動額	2,877,917	△ 954,520	3,832,437
本年度末純資産残高	200,054,294	227,738,132	△ 27,683,838

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

全体

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	46,319,919
業務費用支出	14,330,441
人件費支出	4,656,677
物件費等支出	8,258,057
支払利息支出	329,370
その他の支出	1,086,337
移転費用支出	31,989,478
補助金等支出	25,667,931
社会保障給付支出	6,301,986
他会計への繰出支出	-
その他の支出	19,560
業務収入	53,501,812
税収等収入	28,599,576
国県等補助金収入	19,727,145
使用料及び手数料収入	3,934,093
その他の収入	1,240,998
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	7,181,894
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,075,544
公共施設等整備費支出	3,283,165
基金積立金支出	1,489,379
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	303,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,198,768
国県等補助金収入	779,277
基金取崩収入	19,000
貸付金元金回収収入	303,000
資産売却収入	17,373
その他の収入	80,119
投資活動収支	△ 3,876,776
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,162,481
地方債等償還支出	4,162,481
その他の支出	-
財務活動収入	1,879,912
地方債等発行収入	1,856,500
その他の収入	23,412
財務活動収支	△ 2,282,569
本年度資金収支額	1,022,548
前年度末資金残高	5,550,285
本年度末資金残高	6,572,834
前年度末歳計外現金残高	344,967
本年度歳計外現金増減額	△ 26,809
本年度末歳計外現金残高	318,158
本年度末現金預金残高	6,890,991

【様式第5号】

全体附属明細書

全体貸借対照表の内容に関する明細

資産項目の明細

有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	112,834,554	2,587,212	1,754,405	113,667,361	41,106,094	1,728,900	72,561,266
土地	40,073,211	299,697	654,733	39,718,175	0	0	39,718,175
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	71,540,146	1,576,259	144,015	72,972,390	40,808,370	1,689,049	32,164,020
工作物	923,780	32,694	0	956,474	297,724	39,851	658,750
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	297,417	678,562	955,657	20,322	0	0	20,322
インフラ資産	213,599,429	3,671,033	1,103,158	216,167,304	87,790,513	3,996,490	128,376,791
土地	37,239,110	1,502,351	236,066	38,505,395	0	0	38,505,395
建物	1,138,747	0	0	1,138,747	581,412	25,986	557,335
工作物	172,861,697	1,406,179	14,190	174,253,686	87,192,179	3,968,892	87,061,507
その他	28,696	0	0	28,696	16,922	986	11,774
建設仮勘定	2,331,179	762,503	852,902	2,240,780	0	626	2,240,780
物品	5,408,474	87,230	5,886	5,489,818	3,454,591	116,583	2,035,227
合計	331,842,457	6,345,475	2,863,449	335,324,483	132,351,198	5,841,973	202,973,284

全体財務書類注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、平成24年度までに固定資産台帳を整備しており、その時点で所有していた資産については、再調達原価で評価しています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、平成24年度までに固定資産台帳を整備しており、その時点で所有していた資産については、再調達原価で評価しています。

なお、一部の連結対象団体（地方公営企業）においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

② 出資金

ア 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6年～60年

工作物 2年～75年

物品 2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から、組合への加入時からの負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運

用益のうち可見市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
 なお、当年度においては前記金額が負となるため、当該超過額を投資その他の資産の「その他」に含めて計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。ただし、地方公営企業においては、貸借対照表等における現金預金と同範囲としています。

なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（地方公営企業）については、税抜方式によっています。

2 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
土地開発公社	0千円	0千円	2,000千円	2,000千円

3 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	地方公営 事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計			
介護保険特別会計（保険事業勘定）			
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）			
農業集落排水事業特別会計			
可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計			

水道事業会計			
下水道事業会計			

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産及び売却予定の公共資産

イ 内訳

事業用資産 321,891千円 (367,096千円)

土地 321,891千円 (367,096千円)

令和4年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、路線価を基礎とした評価方法によっています。

上記の括弧内の数字は、貸借対照表における簿価を記載しています。

(5) 財務書類4表への影響額に係る事項

① 新型コロナウイルス感染症対策に係る事業費

新型コロナウイルス感染症対策として実施した子育て世帯への臨時特別給付金事業（1,606,918千円）等の給付金事業については、財源に国庫補助金を計上しています。

行政コスト計算書では、上記費用について、経常費用の内、移転費用の補助金等などに事業費を計上している一方、経常収益には財源となる国庫支出金を計上していないため、純経常行政コスト及び純行政コストが大きくなる要因となっています。なお、財源の国庫支出金については、純資産変動計算書の財源の国庫等補助金に計上されています。

② 純資産変動計算書「無償所管換等」について

可児市下恵土地内の土地区画整理が令和4年3月に完了したことに伴い、固定資産台帳の修正を行いました。従前の土地については台帳から削除し、新たに区画整理後の土地を登録しました。これに伴う固定資産評価額の差額を純資産変動計算書「無償所管換等」に計上しています。(影響額+788,645千円)

また、過年度に異動のあった固定資産についても計上しました。(明智光秀ブロンズ像(工作物)+31,000千円、ふれあいの里(建物)△74,888千円)

連結財務書類

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

連結

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	230,537,023	固定負債	38,548,639
有形固定資産	207,763,834	地方債等	33,639,857
事業用資産	76,142,942	長期未払金	359,197
土地	40,976,496	退職手当引当金	4,534,682
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	77,706,375	その他	14,903
建物減価償却累計額	△ 43,269,162	流動負債	5,407,746
工作物	1,453,881	1年内償還予定地方債等	4,217,649
工作物減価償却累計額	△ 744,970	未払金	384,807
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	13,728
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	329,406
航空機	-	預り金	322,266
航空機減価償却累計額	-	その他	139,890
その他	-	負債合計	43,956,385
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	20,322	固定資産等形成分	237,868,091
インフラ資産	128,446,896	余剰分(不足分)	△ 32,571,671
土地	38,575,500	他団体出資等分	-
建物	1,138,747		
建物減価償却累計額	△ 581,412		
工作物	174,253,686		
工作物減価償却累計額	△ 87,192,179		
その他	28,696		
その他減価償却累計額	△ 16,922		
建設仮勘定	2,240,780		
物品	13,352,306		
物品減価償却累計額	△ 10,178,310		
無形固定資産	3,301,690		
ソフトウェア	31,408		
その他	3,270,282		
投資その他の資産	19,471,499		
投資及び出資金	1,089,234		
有価証券	1,076,377		
出資金	12,857		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	685,882		
長期貸付金	-		
基金	16,784,540		
減債基金	219,465		
その他	16,565,075		
その他	1,003,321		
徴収不能引当金	△ 91,479		
流動資産	18,715,782		
現金預金	8,476,552		
未収金	720,403		
短期貸付金	-		
基金	7,331,068		
財政調整基金	7,331,068		
減債基金	-		
棚卸資産	2,151,780		
その他	71,182		
徴収不能引当金	△ 35,203		
繰延資産	-		
資産合計	249,252,805	純資産合計	205,296,420
		負債及び純資産合計	249,252,805

連結行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

連結

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	62,328,913
業務費用	23,346,136
人件費	5,635,236
職員給与費	4,393,821
賞与等引当金繰入額	324,716
退職手当引当金繰入額	6,248
その他	910,451
物件費等	15,790,221
物件費	8,753,781
維持補修費	344,996
減価償却費	6,605,503
その他	85,942
その他の業務費用	1,920,679
支払利息	332,131
徴収不能引当金繰入額	51,482
その他	1,537,065
移転費用	38,982,777
補助金等	21,663,432
社会保障給付	17,282,179
他会計への繰出金	-
その他	37,166
経常収益	5,437,878
使用料及び手数料	4,052,576
その他	1,385,302
純経常行政コスト	56,891,035
臨時損失	2,718
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2,159
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	560
臨時利益	117,792
資産売却益	3,584
その他	114,207
純行政コスト	56,775,962

連結純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

連結

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	203,377,031	238,692,696	△ 35,315,665	-
純行政コスト(△)	△ 56,775,962		△ 56,775,962	-
財源	58,426,631		58,426,631	-
税収等	33,207,266		33,207,266	-
国県等補助金	25,219,365		25,219,365	-
本年度差額	1,650,669		1,650,669	-
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	△ 3,465			
無償所管換等	868,575			
他団体出資等分の増加	-			
他団体出資等分の減少	-			
比例連結割合変更に伴う差額	△ 15,923			
その他	△ 580,468			
本年度純資産変動額	1,919,389			
本年度末純資産残高	205,296,420	237,868,091	△ 32,571,671	-

※内部変動等の内訳については、総務省の統一した基準による地方公会計マニュアルに従い作成を省略しています。

【様式第5号】

連結附属明細書

連結貸借対照表の内容に関する明細

資産項目の明細

有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	119,293,521	2,631,726	1,768,174	120,157,074	44,014,132	1,836,931	76,142,942
土地	41,331,532	299,697	654,733	40,976,496	0	0	40,976,496
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	76,240,952	1,617,072	151,649	77,706,375	43,269,162	1,798,191	34,437,213
工作物	1,423,620	36,395	6,135	1,453,881	744,970	38,741	708,911
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	297,417	678,562	955,657	20,322	0	0	20,322
インフラ資産	213,773,399	3,671,033	1,207,023	216,237,409	87,790,513	3,996,490	128,446,896
土地	37,413,080	1,502,351	339,931	38,575,500	0	0	38,575,500
建物	1,138,747	0	0	1,138,747	581,412	25,986	557,335
工作物	172,861,697	1,406,179	14,190	174,253,686	87,192,179	3,968,892	87,061,507
その他	28,696	0	0	28,696	16,922	986	11,774
建設仮勘定	2,331,179	762,503	852,902	2,240,780	0	626	2,240,780
物品	13,045,084	321,805	14,584	13,352,306	10,178,310	537,468	3,173,996
合計	346,112,004	6,624,564	2,989,781	349,746,789	141,982,955	6,370,889	207,763,834

連結財務書類注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、平成24年度までに固定資産台帳を整備しており、その時点で所有していた資産については、再調達原価で評価しています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、平成24年度までに固定資産台帳を整備しており、その時点で所有していた資産については、再調達原価で評価しています。

なお、一部の連結対象団体（地方公営企業、土地開発公社、公益財団法人、一般財団法人、株式会社）においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法によっています。ただし、一部の連結対象団体（地方公営企業、株式会社）においては、最終仕入原価法による原価法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6年～60年

工作物 2年～75年

物品 2年～22年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から、組合への加入時からの負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち各団体へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。なお、当年度においては前記金額が負となるため、当該超過額を投資その他の資産の「その他」に含めて計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、全職員が期末に自己都合退職するとして仮定して算出した必要額から、独立行政法人勤労者退職金共済機構・中小企業退職金共済事業本部への掛金に基づき算出した退職金相当額を控除した残額に相当する額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払現金）及び現金同等物としています。ただし、一般会計等においては地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金と、地方公営企業においては、貸借対照表等における現金預金と同範囲としています。

なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（地方公営企業、株式会社）については、税抜方式によっています。

2 重要な後発事象

(1) 組織・機構の大幅な変更

(一財)可児市公共施設振興公社について、令和3年3月31日に解散されました。令和3年度中に清算が終わったため、令和4年度決算以降、連結対象から外れます。

3 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計			
介護保険特別会計（保険事業勘定）			
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）			
農業集落排水事業特別会計			
可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計			
水道事業会計			
下水道事業会計	一部事務組合・広域連合	比例連結	51.12%
可茂公設卸売市場組合			42.77%
可茂衛生施設利用組合			36.10%
可児市・御嵩町中学校組合			6.29%
岐阜県市町村会館組合			6.07%
岐阜県後期高齢者医療広域連合			4.43%
可児市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
公益財団法人 可児市文化芸術振興財団	第三セクター等	全部連結	—
一般財団法人 可児市公共施設振興公社			
公益財団法人 可児市体育連盟			
可児道の駅株式会社		比例連結	33.33%

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。なお、岐阜県市町村職員退職手当組合は、連結財務書類の貸借対照表に可児市の持分相当の退職手当に係る基金及び退職手当支給準備金を計上して退職手当組合を連結したものとみなしています。また、令和3年度決算において、可児川防災ため池等組合は連結の対象としていません。
- ③ 可児市土地開発公社は、全部連結の対象としています。
- ④ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全

部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産及び売却予定の公共資産

イ 内訳

事業用資産 371,547千円 (421,275千円)

土地 371,547千円 (421,275千円)

令和4年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、路線価を基礎とした評価方法によっています。

上記の括弧内の数字は、貸借対照表における簿価を記載しています。

(5) 財務書類4表への影響額に係る事項

① 新型コロナウイルス感染症対策に係る事業費

新型コロナウイルス感染症対策として実施した子育て世帯への臨時特別給付金事業（1,606,918千円）等の給付金事業については、財源に国庫補助金を計上しています。

行政コスト計算書では、上記費用について、経常費用の内、移転費用の補助金等などに事業費を計上している一方、経常収益には財源となる国庫支出金を計上していないため、純経常行政コスト及び純行政コストが大きくなる要因となっています。なお、財源の国庫支出金については、純資産変動計算書の財源の国庫等補助金に計上されています。

② 純資産変動計算書「無償所管換等」について

可見市下恵土地内の土地区画整理が令和4年3月に完了したことに伴い、固定資産台帳の修正を行いました。従前の土地については台帳から削除し、新たに区画整理後の土地を登録しました。これに伴う固定資産評価額の差額を純資産変動計算書「無償所管換等」に計上しています。(影響額+788,645千円)

また、過年度に異動のあった固定資産についても計上しました。(明智光秀ブロンズ像(工作物)+31,000千円、ふれあいの里(建物)△74,888千円)